

■とっておき！美しい都市の景観……………3

「潟沼」大崎市(宮城県)

■市長フォーラム2023……………6

デジタル空間とどう向き合うか——「情報的健康のすすめ」——

慶應義塾大学大学院法務研究科教授、同グローバルリサーチインスティテュート副所長 ● 山本龍彦

■市政ルポ 岩見沢市(北海道)……………12

実装化の進む地域情報化とスマート農業が基盤 岩見沢市長 ● 松野 哲

■『日本百街道紀行』街道とまちづくり……………18

交通の結節点 散居に花ひらくまちを目指して 砺波市長 ● 夏野 修

■マイ・プライベート・タイム……………20

お釈迦様の掌の上で 菊池市長 ● 江頭 実

■わが市を語る……………22

◆豊かな自然と伝統文化を生かし、

品格と風格のあるまちを目指して 鹿角市長 ● 関 厚

◆「誇りと愛着を持てるまちふつつ」

の実現に向けて 富津市長 ● 高橋恭市

◆SDGs(持続可能な開発目標)に

呼応した持続可能なまちに 福知山市長 ● 大橋一夫

◆いきたい住みたいつながりたい 遠賀川源流のまち 嘉麻

〜みんなで創る誇れるふるさと 未来のふるさと〜 嘉麻市長 ● 赤間幸弘

■これぞ！食のイチオシ 岩出市(和歌山県)……………30

■写真で見る都市の変遷〜今と昔の風景〜……………31

井原市(岡山県)



## 市政ルポ

岩見沢市(北海道)

元気な《市民・企業・地域》が育む  
健康経営都市

岩見沢市長 ● 松野 哲

特集

# にぎわいと活力にあふれた まちなか空間を形成する

「寄稿1」 中心市街地の活性化を次のステージへ…………… 36  
（一財）民間都市開発推進機構都市研究センター特別研究員、東京工業大学特命教授 ● 中井 検裕

「寄稿2」 富良野市の公民連携による中心市街地活性化の取り組み…………… 39  
富良野市長 ● 北 猛俊

「寄稿3」 ネットワーク型コンパクトシティの都市拠点としてのまちなかの活性化…………… 42  
宇都宮市長 ● 佐藤 栄一

「寄稿4」 中心市街地再開発プロジェクトについて…………… 45  
四日市市長 ● 森 智広

動き

■ 世界の動き／衝撃的な「プリゴジンの乱」でプーチン体制に動揺…………… 48  
拓殖大学特任教授 ● 名越 健郎

■ 経済の動き／試される少子化対策の実効性 日本経済新聞社編集委員 ● 滝田 洋一…………… 50

■ 自治の動き／自治体も積極姿勢で動き始めた「生成AI」の事務への活用…………… 52  
毎日新聞論説委員 ● 人羅 格

■ 都市のリスクマネジメント…………… 54  
「災害看護」と自治体の課題 神戸大学名誉教授・兵庫県立大学名誉教授 ● 室崎 益輝

■ アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道…………… 56  
看護師不足問題を考える 城西大学経営学部教授 ● 伊関 友伸

■ 海外レポート…………… 58  
ドイツの公共空間と市民集会 ジャーナリスト ● 高松 平藏

■ 時代を駆け抜けた偉人たち…………… 60  
易聖・嘉右衛門 高島嘉右衛門 ⑩ 松の皮餅 作家 ● 出久根 達郎

■ 全国市長会の動き…………… 62

■ 編集後記…………… 64

# デジタル空間とどう向き合うか —「情報的健康のすすめ」—



全国市長会は6月6日、日本都市センターにおいて「市長フォーラム2023」を開催しました。

フォーラムでは、立谷秀清会長が開会あいさつを行った後、「デジタル空間とどう向き合うか —『情報的健康のすすめ』—」と題して、慶應義塾大学大学院法務研究科教授の山本龍彦氏による講演が行われました。山本氏は現在のデジタル空間の特徴やその問題点、求められる対応策などについて説明され、市長をはじめとした約670名に及ぶ参加者が耳を傾けました。さらに、講演の後には、出席市長との意見交換も行われました。

ここでは、講演の模様をお届けします。



講演

# デジタル空間とどう向き合うか ―「情報的健康的なすすめ」―

慶應義塾大学大学院法務研究科教授、同グローバルリサーチインスティテュート副所長

やまもと たつひこ  
**山本龍彦**

「思想の競争」から「刺激の競争」へ

まず、私たちは今、このデジタル社会においてどのような言論空間に身を置いているのか、というところから話を始めます。私たちはインターネット上のプラットフォームを通して、さまざまなコンテンツを目にしていますが、どんなコンテ

ンツが自分の端末に表示されるかは、プラットフォーム事業者が設定するアルゴリズムによって決まります。事実上、プラットフォームが言論空間のゲートキーパー(門番)になっています。

プラットフォーム上で、あらゆるメディアが競争を強いられているのも、現在の言論空間における特徴の一つです。インターネットの普及前、メディアは「新聞」「雑誌」「テレビ」など、それぞれの媒体から情報を発信していましたが、プラットフォーム上ではその仕切りが解かれ、コンテンツがバラ売りされるようになりました。丁寧な取材を基に書かれた記事も、直接取材せずに、興味本位で書かれた「こたつ記事」も、横並びに競争させられているのが実態です。

では、このようなプラットフォームは、どのようなビジネスモデルの下で運用されているのでしょうか。ユーザーの関心(アテンション)を引き付けて、広告を閲覧させる「アテンション・エコノミー」こそが、そのビジネスモデルといわれています。皆さんも日ごろから無料でプラットフォームを利用されていると思いますが、何の対価も払わず、サービスを利用しているわけではありません。

意識はせずとも、ご自身のアテンションやインターネット上の消費時間が、広告主との間で取引されているのです。

ノーベル経済学賞を受賞した認知心理学者・経済学者のハーバート・サイモン

氏は、1960年代後半、人々のアテンションが「通貨」のように取引されるようになると予言しましたが、インターネットの普及で、その予言は当たりました。ネット社会が到来し、飛躍的に増加した情報量と比較して、人々のアテンションや消費時間が格段に希少なものとなった結果、これらが交換材として経済的価値を持つに至ったのです。

民放のテレビやラジオも、無料でコンテンツを提供する代わりに、視聴率・聴取率を広告主に販売し、収益を得ています。その意味では、民放もインターネットの登場以前から、アテンション・



エコノミーの構造の中でビジネスをしてきたといえます。しかし、民放は放送法の規定で、バランスに配慮した番組構成などが課せられているため、アテンション・エコノミーに偏向しすぎることはありませんでした。その反面、プラットフォーム事業者には放送法のような規律はありません。いかなる規制も受けることなく、アテンション争奪戦を繰り返しています。

憲法学では、長らく「思想の自由市場」という考えが重視されてきました。個々の思想は、説得力や信頼性を巡って競われる。説得力に欠けた思想は自然に淘汰されるから、国家や政府は言論空間に立ち入るべきではない、という考え方です。民主主義の前提ともなる考え方ですが、プラットフォームにより言論空間が様変わりした結果、今や言論自体が「思想の競争」から、いかにユーザーを刺激して、アテンションを得るかという「刺激の競争」へと大きく変化しています。

### 自己決定権が侵害される

では、このアテンション・エコノミーはどのような問題を引き起こしているのでしょうか。一つは、ユーザーの自己決定権の侵害です。われわれの自律的・主体的な自己決定、意思決定がゆがめられているのではないかと、ということですが。

それを象徴する事件が、2018年に発覚しました。イギリスの選挙コンサルタント会社が、2016年のアメリカ大統領選挙やEU離脱に伴うイギリスの国民投票において、有権者の投票行

動を操作したとの疑いが持たれた事件です。ソーシャルメディア上の個人データなどを心理分析に利用し、ネット情報の影響を受けやすい有権者へ意図的にフェイクニュースや政治広告を配信したとの内部告発があり、投票結果に影響を与えたのではないかと、の疑惑が持ち上がりました。アテンション・エコノミーの下で、政治的な意思決定や民主的なプロセスがゆがめられてしまう。そんなリスクが明らかになったのです。実際、AIを使ったプロファイリング（分析）の精度は著しく向上しており、ユーザーの心的傾向を精緻に解析できるようになっています。

AIの技術的な進展とともに、発展してきたのが、心理学をはじめとした認知科学です。心理学の知見によると、人は直感的で処理速度の速い思考モード（システム1）と、論理的・内省的で処理速度の遅い思考モード（システム2）の二つの思考モードを使いながら、社会的な生活を送っていると考えられています。アテンション・エコノミーの世界では、このシステム1を強く刺激することが重要だとされています。できるだけ思考を介在させない形で、ユーザーの意思決定に強く働き掛けるためです。

例えば、若年層に人気がある短尺動画プラットフォームの「TikTok」は、縦スクロール画面にユーザーの嗜好に合ったお勧めの動画が次々と現れ、閲覧のために画面を指でスワイプ（画面に触れた状態で指を滑らせる操作）させるUX（ユーザー体験）を導入しています。このUXは、ユーザーの認知プロセスに直接働き掛けてドーパミンを誘発



し、スワイプする指を止められなくする効果があるといわれています。

人生の時間には限りがあります。有限の時間の中で、自らの関心を何にどれだけ向けるのか、何に脳の機能を集中させるかは、その後の人生において、極めて重要な意味を持ちます。アテンション・エコノミーは、自分のアテンションの振り分けに関して自ら決定する権利を奪ってしまう危険性があるのです。

### フェイクニュースが拡散してしまう理由

二つ目の問題は、フェイクニュースや誹謗中傷の投稿がインターネット上に拡散しやすいことです。この場合、もちろん最も悪いのはフェイクニュースを流した人、誹謗中傷の内容を書き込んだ人ですが、一つ一つのフェイクニュースをたたいても、根本的な問題解決には至りません。

先ほど、「思想の競争」から「刺激の競争」へと、大きく変化した現在の言論状況について紹介しました。丹念な取材を基に書かれた退屈な真実よりも、座して書かれた刺激的なうわさ話や、怒りや憎悪に満ちた負の感情の方が、人々の関心を引き付けます。同時に、そうした刺激的な情報ほど他者と共有したいという意識も働きます。フェイクニュースや誹謗中傷の投稿が拡散してしまうのは、このような構造的な問題が大きいのです。

三つ目として、「フィルターバブル」「エコーチェンバー」の問題を挙げたいと思います。フィルターバブルとは、プラットフォーム事業者によって同質の情報を継続的に浴びせられ、特定の考え方や価値観で染まった「バブル(泡)」の中に包まれてしまふことをいいます。

そして、閉鎖的な情報環境の中で、同じ意見にばかり触れ続けることで、その人の考えが次第に極端なものになってしまふ現象をエコーチェンバーといいます。閉じた小部屋(チェンバー)で音が反響(エコー)する現象にたとえた表現ですが、その小部屋にいる限り、異なる意見が入ってこないため、右の人はより右に、左の人はより左にという形で、政治的・社会的な分断は進みます。さらに、同じ考えを持つ者同士がインフルエンサーを中心につながり合い、「部族化」、他の意見を持つ部族を「狩り」の対象として、常に攻撃し合っているのが今のインターネットの状況だともいわれています。

事実、このエコーチェンバーは、アメリカ連邦議会議事堂襲撃事件の引き金にもなったと見られ

ています。はじめは面白半分て陰謀論に満ちたコンテンツに触れているうちに、同質の意見に取り囲まれ、これこそが真実なのだと思い込んでしまった人たちが、議事堂へ乱入した集団の中に少なからず混じっていたことが明らかになっています。

### 「情報的健康」を目指す

こうした問題に、われわれはどう対応していくべきでしょうか。私はその対応策として、複数の研究者と共に進めているのが、「情報的健康」というコンセプトの普及です。私たちはアテンション・エコノミーにより、情報を「偏食」してしまっているという事実を踏まえて、「情報的健康」(多様な情報摂取のバランスを取ることを通じて、フェイクニュースなどに対して、一定の「免疫」(批判的能力)を獲得している状態)を目指そうという考え方です。

今、あえて「偏食」という言葉を使いましたが、インターネット上の情報摂取を食事に置き換えて考えると分かりやすいと思います。実際、現代人の多くは、なぜ好きなものを、好きなだけ食べないかといえば、偏食をすれば身体の免疫機能が低下し、健康を損ねてしまうことを知っているからです。だからこそ、素材やバランスを考えた食事を取ろうと努めます。

情報についても同じことがいえます。偏った摂取をすれば、「情報的健康」を害してしまふ。だから、バランスの良い情報摂取を心掛けなければいけないということです。

その前提として、私たちは、現在の言論空間の

特徴や、その中で自分がどのように情報を取得しているのかという実態を、よく認識しておく必要があります。しかし、フィルターバブルやエコーチェンバーという言葉が「聞いたことがない」と答えた人は約70%にも及ぶという調査結果もあります。多くの人が、自らを取り巻く情報環境について、無自覚であることが分かります。

ただ、食の健康が社会規範として定着したのは、長年にわたる食育活動があったからという事実を考えると、情報環境について無自覚であることは無理がないともいえます。ある程度の時間を要してでも、「情報的健康」の実現に向けて、リテラシー教育や情報提供などを粘り強く続けることが必要になるでしょう。

同時に、情報的健康の実現のためには、言論空間の門番でもあるプラットフォーム事業者の役割も重要です。まずはフィルターバブルによる弊害抑止のために、個人の趣味嗜好に基づかない情報



も提供するなど、情報の多様性を確保することが求められます。ユーザーに対して、いわば「外の景色を見る権利」を保障するということです。

フェイクニュース対策も重要です。最も効果的なのは、フェイクニュースを目にしたユーザーに、ファクトチェック団体などが出すファクトチェック記事を実際に見てもらうことですが、そのためには、プラットフォーム上でそうした記事を埋もれさせてはいけません。視覚的に目立たせるなど、効果的な表示について工夫する必要があるでしょう。併せて、ニュースの発信元である各メディアの信頼性を分かりやすくユーザーに伝える取り組みも大切です。

さらに、「選挙」「災害」「パンデミック」「有事」など、例外的な事態が発生した場合には、表示アルゴリズムを切り替えることも重要です。ほかに、どういう基準でコンテンツを表示しているのか、そのアルゴリズムを透明化することも欠かせません。ユーザーにとって悪質なアルゴリズムを用いるプラットフォーム事業者の存在が明らかになれば、われわれは批判もできるし、そのプラットフォームを利用しないという選択もできます。

加えて、食材を購入する際にカロリーや栄養成分を確認できるように、コンテンツの要素や成分を表示し、主体的・自律的に選択できるようにすること。また、ユーザーが自分の情報的健康を可視化できる「情報ドック」を提供すること。そして、ユーザーが自らの情報的健康に問題があると感じた場合、「デジタル・ダイエット」ができる機能を提供すること。こうした対応も必要になります。

## メディアも自己改革が必要

最後にメディアの役割についても述べたいと思います。新聞や放送などの従来のメディアは、政治、経済、社会、文化、スポーツと、取り扱う情報の中身も多様で、一定のバランスが取れた「健康食」を提供してきたと評価できます。しかし、冒頭で示したように、プラットフォーム上では、個々のコンテンツがバラ売りされ、「健康食」としての良さが失われてしまった。加えて、若者を中心に「新聞離れ」「テレビ離れ」も急速に進んでいます。こうした状況において新聞・放送の持続可能性をどのように担保するか、改めて議論していく必要があると私は考えます。

オーストラリアでは、メディアが制作するニュースコンテンツをプラットフォームが使用した場合、プラットフォーム事業者が適正な対価をメディアに支払うよう、報酬交渉に事実上の強制力を持たせる法律が成立しました。このような国からの支援も有効な方法の一つでしょう。

しかし、こうした支援に対して、国民の理解を得るには、メディアの自己改革も必要です。現在のフェイクニュースへの免疫低下の背景には、メディアに対する不信や社会的信頼の低下という問題もあるからです。

デジタル報道倫理を確立して、情報的健康に資する立場を鮮明にする。さらに、アテンション・エコノミーとは一定の距離を取り、権力性を帯びつつあるプラットフォームを監視する。そうした



態度表明が極めて重要になると考えます。

加えて、信頼できるコンテンツをバランスよく閲覧できるように、新たなメディアプラットフォームの構築も大切です。情報的健康につながると思われる記事を読むとポイントが付与されるといった仕組みを考えていく必要があるでしょう。

いずれにせよ、アテンション・エコノミーの行き過ぎは、民主主義や安全保障など、社会のさまざまな分野に深刻な影響をもたらします。自治体としても、「情報的健康」の浸透に向けて、子どもだけでなく高齢者も含め、幅広い年齢層にリテラシー教育や情報提供を進めていただきたいと思えます。ご静聴、ありがとうございました。

# 市政

令和5年8月号



# 実装化の進む地域情報化とスマート農業が基盤 元気な《市民・企業・地域》が育む健康経営都市

## 数々の節目と共に迎える 新たな時代への準備と実装化

北海道中央部のやや西側、道都・札幌市を擁する石狩地方(北海道石狩振興局管内)に隣接する、広大な空知地方(北海道空知総合振興局管内、現在10市14町で構成)の中心都市で、管内最大の人口(本年5月末時点で7万6012人)を擁する岩見沢市は、本年4月1日、市制施行(昭和18/1943年)から満80年の節目を迎えた。

同時に本年は、明治17(1884)年から翌年にかけて始まった、同地の開拓(山口県・鳥取県など全国10県から士族277戸・1503人が集団移住して開始)を前に、旧札幌県勸業課岩見沢派出所が設置された明治16(1883)年から数えて、140年の節目に当たる。岩見沢市の開庁(戸長役場)は翌明治17年だが、岩見沢市ではその前年に、初の

公的機関・岩見沢派出所が設置されたことをもって《開庁》としている。

さらに、現国立大学法人北海道教育大学岩見沢校(旧北海道庁立実業補習学校教員養成所)が設置された大正12(1923)年から、本年は100年目に当たるため、岩見沢市では本年9月から10月にかけて、北海道教育大学との連携による、文化・芸術関連を中核とする各種の記念イベント開催の予定を立てている。

「わがまちの形成史」における、まさに大きな節目を連続して迎えている岩見沢市。同地の開拓は明治12(1879)年、隣接する幌内エリア(現三笠市)で開始された、近代日本の命運を賭けた国策Ⅱ殖産興業の要、炭鉱開発事業の推進と強く連動している。

炭坑事業を推進したのは、明治2(1869)年、北方開拓を目的に国が設置した、中央省庁と同格の開拓使(北海道開拓使)だ。

開拓使の主な役割は、炭坑の鉱脈をはじめ

まつの さとる  
岩見沢市長



とする北海  
道の各種資

源調査および、その資源を原資とする産業育成の推進だ。例えば札幌市に本拠を置く現

サッポロビールも、元々は開拓使が北海道産のホップや麦を活用し、新たな産業を興すべく明治9(1876)年に開業した「開拓使麦酒醸造所」がルーツとなっている。

岩見沢市が位置する空知地方では、開拓使が米国から招いたお雇い外国人のベンジャミン・スミス・ライマン(鉱山学者)に



令和4年1月に業務開始された岩見沢市・新庁舎の開庁式



中心市街地の北側郊外、幾春別川沿いに立地する「岩見沢発祥の地記念公園」。開拓当初ここに関係者の宿泊所が設けられた



東京・上野駅の翌年、新宿駅・渋谷駅の前年に設置された岩見沢駅（明治17年）。平成21年建て替えの新駅舎は複合施設としても機能

岩見沢駅を結ぶ空知線の延伸開業（明治24／1891年）、北海道炭坑鉄道・岩見沢機関庫の設置（同年）、岩見沢～室蘭を結ぶ室蘭線の延伸（明治25／1892年）など、その後も拡充の一途をたどる。道路建設も同様に急ピッチで進められた。明治22（1889）年には岩見沢～滝川～忠別太（旭川）間を結ぶ中央横断道路（現国道12号／札幌～岩見沢～旭川の原型）が完成。翌明治23（1890）年には、夕張炭鉱の開鉱に付随して、夕張と岩見沢を結ぶ夕張道路（現北海道道38号夕張岩見沢線の原型）も開通した。そうした流れの中、最初は15000人ほどの開拓民でスタートした岩見沢

よる明治6（1873）～8（1875）年にかけての調査で、日本最大規模の鉾脈を埋蔵していることが分かった。鉾脈の総称は石狩炭田だが、地質構造の違いなどから、北部は空知炭田、南部は夕張炭田に分類されている。とりわけ埋蔵量豊富とされたのが、空知炭田に属する幌内炭鉱の周辺だった。かくして、明治12年の幌内炭鉱の開鉱を契機に、周辺エリアの開拓（まちづくり）も急ピッチで進行する。

特に明治15（1882）年には早くも、「新橋～横浜」間「大阪～神戸間」に次ぐ、全国3番目の鉄道「官営幌内鉄道」（幌内～札幌～手宮～小樽）が開通し、開拓が促進された。産業鉄道としては日本初の事例ともなる幌内鉄道は、幌内で産出した石炭を、小樽港から全国に運ぶことを主要目的に敷設された（現在は市内の岩見沢駅と幌向駅を含む函館本線が路線の一部を継承）。その途中駅・岩見沢駅が設置された明治17年は、前述の岩見沢村の開庁や、開拓要員としての士族の集団移住が始まった年であり、前年の岩見沢派出所設置も当然、それに連動している。

岩見沢駅を経由する鉄道網は、岩見沢～砂川～歌志内を結ぶ空知線の延伸開業（明治24／1891年）、北海道炭坑鉄道・岩見沢機関庫の設置（同年）、岩見沢～室蘭を結ぶ室蘭線の延伸（明治25／1892年）など、その後も拡充の一途をたどる。道路建設も同様に急ピッチで進められた。明治22（1889）年には岩見沢～滝川～忠別太（旭川）間を結ぶ中央横断道路（現国道12号／札幌～岩見沢～旭川の原型）が完成。翌明治23（1890）年には、夕張炭鉱の開鉱に付随して、夕張と岩見沢を結ぶ夕張道路（現北海道道38号夕張岩見沢線の原型）も開通した。そうした流れの中、最初は15000人ほどの開拓民でスタートした岩見沢



のまちづくりも急速に進む。明治17年に戸長役場からスタートした岩見沢村は、明治33（1900）年に1級町村制による岩見沢村となり、人口も1万2000人以上を数えるまでに急増。さらに明治39（1906）年には町制を施行。その繁栄ぶりは、明治41（1908）年、北海道内では函館に次ぐ、2番目の早さで上水道が完成していることなど、各種の傍証からもうかがえる。「日本が誇る産炭地だった空知地方は、周知のように戦後のエネルギー政策の転換により、周辺地域も含め、その後は急速に衰退していきます。岩見沢市自体は、炭坑のまちと

いうより、炭鉱全盛時代から空知地方の交通の要衝として、石炭をはじめとする物流の集散地、炭鉱関連会社の社員の宿泊地などの役割を担うとともに、空知地方全域の行政・教育・文化の中心都市として発展してきた経緯があります。そのため、炭鉱が最大の経済基盤だった周辺の都市が急激な人口減少に見舞われていった時期においても、道都・札幌市から40km圏内に位置する交通至便の地であることなどから、ベッドタウンとしての存在感を発揮し、平成7(1995)年までは、人口を少しずつ増やしていきます。

そして、平成7年の9万7042人をピークに、岩見沢市の人口も漸減していき、その日が来ることを予測し、岩見沢市では平成5(1993)年から、全国に先駆ける形で《地域情報化》の整備事業に力を入れてきました。いわば人口減少を不可避の前提として捉えるとともに、人口が減っていく中で、いかに市民の生活の質を向上させ、地域の活性化を図っていくのか。その対策としての地域情報化に力を傾注してまいりました。それがさまざまな形で実を結び始め、現在では実装化が着実に、進捗しつつあります」

そう語るのは、松野哲岩見沢市長だ。

松野市長は大学卒業後の昭和56(1981)年4月に岩見沢市役所に入庁。企画調整課長、市長室長、学校教育課長、観光物産課長、企画財政部次長などを歴任した後、平成24(2012)年7月に退職。同年9月に実施さ



朝日炭鉱全盛期の大正8年に開設された万字線・朝日駅跡(万字線鉄道公園)。炭鉱閉山後の昭和60年に万字線も廃止された



北海道内の鉄道線路を一手に製造している岩見沢レールセンター。明治32年竣工、鉄道のまち・岩見沢のシンボリック建物(近代化産業遺産)

れた岩見沢市長選に出馬して当選し、本年度3期11年目を迎えている。

### 地域情報化とスマート農業の推進が導く地域力の底上げ

周知のように現在、日本の地方都市はさまざまな地域課題の解決のため、DXやGXなど、最新の情報通信技術(ICT)をフル活用した地域情報化の推進が急務とされ、それに伴う各種の実証実験などが、盛んに行われている。

しかし、平成5年から、全国に先駆けて、地域情報化の基盤整備に取り組んできた岩見

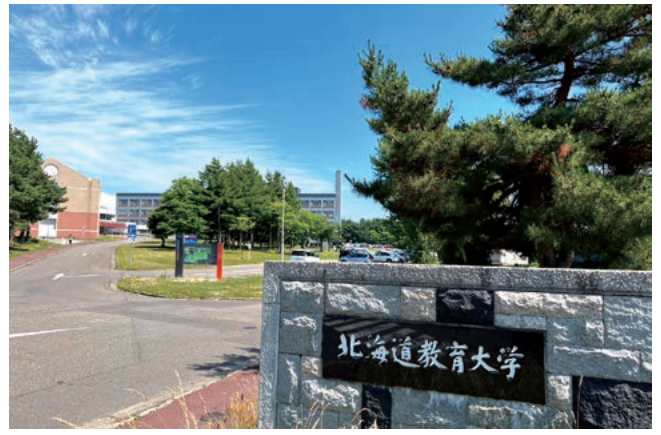
沢市では、現在、実証実験の段階から既に実装化への段階に入っている試みが少なくな。中でもスマート農業への取り組みを軸に、そこで得られたICT技術の知見を活用する形で、地産地消型エネルギー(発電)や、医療・健康・少子化対策(子育て支援)など、産学官・官民連携による、多種多様な実装化プロジェクトが、同時多発的に展開されている。

「農業を基幹産業とする岩見沢市は、市域の約4割を農地が占めており、米や麦、タマネギなど広大な土地での栽培が必要な、いわゆる土地利用型農業が主流です。そもそもは、こうした形の農業を、慢性的な人手不足

# 岩見沢市

(北海道)

## 市 政 報 告



今年で創立100周年を迎えた北海道教育大学岩見沢校キャンパス



北海道教育大学の学生が主体的に作品や活動を発表できる「i-BOX」は、岩見沢駅構内に立地。市民・行政・大学をつなぐ貴重な場だ

の中、より効率的に運営していくためには、農業技術のICT化が不可欠であるということからスタートしました。さらに現在はその応用として、市民生活の細部に至るような面にも、ICTを活用した取り組みが幅広く進められています。

地域情報化プロジェクトを立ち上げ、けん引した旧自治省出身の能勢市長（在任期間、平成2／1990年～平成14／2002年）は、当時、破綻寸前だった財政の建て直しを推進するとともに、地域情報化への取り組みこそが、過疎化の予測される地域の未来を新たに切り開くため、不可欠の施策であること、市役所職員や市民に周知されました。私も若手職員の頃から、能勢市長の指揮の下、地

域情報化の基盤づくりに、折に触れ携わってきた経緯があります。

それだけに、なお一層、将来的な人口減少などのトレンドを見越して平成5年から開始された、岩見沢市の地域情報化への取り組みが、時を経るにつれ効果を発揮しつつあること、本当に大きな地域財産になってきていることを、心強く実感しています（松野市長）

30年前から取り組みが行われてきた岩見沢市の地域情報化の基盤整備は、次に近年の主な事例を示すように、松野市長の就任（平成24年）により、具体的な実装化の形を伴った《農業を軸とする地方創生》事業へと、一気に加速することになった。

\*

「現在展開中の産学官・官民連携プロジェクト／経済面」

◇事例①——スマート農業実装事業（遠隔監視制御による農業運営／平成30年度～／連携Ⅱ北海道大学、NTTグループほか）

◇事例②——データ駆動型農業／農業DX（新たな生産環境／土壌物性改善など／令和4年度～／連携Ⅱ北海道大学、JAほか）

◇事例③——地産地消型エネルギーの活用／発電（ナノグリッド機能の実

装化／令和3年度～／連携Ⅱ北海道大学、日立製作所ほか）

「現在展開中の産学官・官民連携プロジェクト例／生活面」

◇事例④——健康・少子化対策プロジェクト（少子化対策および健康に関する学びの場の形成／平成27年度～／連携Ⅱ北海道大学、筑波大学、北里大学、森永乳業ほか）

◇事例⑤——地域通貨プラットフォーム（インセンティブの域内経済流通、市民の生活行動変容の研究／令和4年度～／連携Ⅱ商工会議所ほか）

◇事例⑥——遠隔医療・健診機能の形成（ルールエリアにおける安心感醸成／令和4年度～／連携ⅡNTT東日本、北海道大学病院ほか）

◇事例⑦——Maas×健康（ルールエリアにおける安心感醸成／令和4年度～／連携Ⅱマクニカ、ハイヤー協会ほか）

◇事例⑧——デジタルスクールネットワーク（国内外の学生・高校生間のコミュニケーション／令和元年度～／連携Ⅱシスコシステムズほか）



日本有数の豪雪地帯・岩見沢では、ICT技術（農業用GPSガイダンスシステム）の活用による除排雪車両支援の検証も進行中



「日本一母子にやさしい岩見沢市」の周産期支援ならびに子育て支援は、働き盛り世代から高い評価



市民の健康維持・増進は「健康経営都市」の要の一つ（ショッピングセンターに併設されている健康ひろば）

## 日本一母子にやさしい健康都市・ 岩見沢市の描く近未来

地域情報化の基盤整備への取り組みが、中でも本格的なスマート農業などへの取り組みへと加速・展開した直接の契機は、松野市長の就任翌年の平成25（2013）年1月に、岩見沢市の肝いりもあり、地域の農業者109人が集い、「いわみざわ地域ICT（GNSS等）農業活用研究会」を発足させたことにある。スマート農業に深い関心を持つ参加者はその後も続々と増えた。その年のうちには、GNSSRTKによる位置

情報の補正局を市内3カ所に設置するなど、遠隔操作のロボットトラクター運用などに不可欠な、位置情報の高精度化（誤差・数cmレベル）までもが実現した。

さらに、前ページの各種事例にもあるような、産学官・官民連携の体制を確立するとともに、市内各所に気象情報装置を設置することで、岩見沢市の主要農産物である米・小麦・タマネギなどの栽培に有効な《50mメッシュ》という高精度気象情報の提供も開始。スマート農業に関する先端技術の実装化が、着々と実現していった。

「それらの動きを支えたのは、岩見沢市がこれまで全国の自治体に先駆け、30年前から地道に整備を積み重ねてきた情報通信技術の基盤であり、根幹でもある光ファイバー網などです。

そして、スマート農業への取り組みを契機に進めてきた、本市におけるICTの活用（実装化）は、今や健康増進や教育、子育て支援、高齢者福祉など、市民生活のあらゆる分野にまで及びつつあるところが、大きな特徴になっていると思います。同時にこうした在り方こそは、人口増が望みにく



昭和2年に設立の町立病院がルーツの市立総合病院。令和10年開業を目指し、北海道中央労災病院との合併による新病院設立計画が進む

い状況下にある地方都市にとって、市民の暮らしの質を保つための、一つの有効な先行事例になるのではないか。そのようにも考えています（松野市長）

市民生活面での利便性を確保する取り組みとして、先述の各種事例の中で注目されるのが、⑥と⑦の「ルーラルエリア（地方都市）における安心感醸成」をテーマに推進されつつある、少子化対策や高齢化対策などにまつわる取り組みだろう。

これは大都市部に比べた場合の、地方都市における医療格差や教育格差、交通格差などをICTの活用で補い、市民に安心感を醸成するための取り組みだ。その前段の

# 岩見沢市

(北海道)

市 政 報



農村体験が手軽にできる「栗沢クラインガルテン」は老若男女の利用者で四季を通じてにぎわう

取り組みとして、岩見沢市は平成28(2016)年「健康経営都市宣言」も行っている。

健康経営とは、従業員や家族の健康の確保に向けた取り組みを行うことにより、従業員のモチベーションと共に生産性の向上を図るといふ、企業ベースの理念だ。

岩見沢市はそれを自治体運営の理念に翻案・導入。産学官の連携の下、総合戦略などとも随所で連動させ

ながら、市民の健康維持・増進や、出産・子育てを安心して行えるような体制の実現を多角的に図り、市民生活の質の向上を目指している。

また、岩見沢市は令和3年、プラチナ構想ネットワークおよびプラチナ大賞運営委員会が開催する「第9回プラチナ大賞」にて「大賞・総務大臣賞」を受賞した。受賞対象となった取り組みは、北海道大学COI拠点との連携により、平成27(2015)年度から開始されたもので、「日本で一番母子にやさしい、市民が主役のまちづくり…日本初の健康経営都市岩見沢市との挑戦」新公共・新産業エコシステムを構築し、更なる持続的な進化、そして他地域展開」という

名称が冠されている。「※同プロジェクトを核とする《健康・少子化対策プロジェクト》は、第3回日本オープンイノベーション大賞・日本学術会議会長賞、第10回健康寿命をのばそうアワード・厚生労働大臣賞も受賞している」

「岩見沢市がこの取り組みで着眼したのは、わが国において90年代から増加している2500g未満の『低出生体重児』の問題でした。低出生体重児が増える要因は、周産期における母子の心身にかかる、さまざまなストレスではないかとされています。

そこで、岩見沢市では北海道大病院と連携し、世界的にも類例のない、低出生体重児の低減を目指すための母子健康調査を平成27年度に開始しました。それに基づき、改善に向けた各種の取り組みを行うことにより、同年度に市内で10.4%あった低出生体重児の発生率を、4年後の令和元年度には、6.3%にまで低減させることに成功しています(松野市長)

同事業は健康経営都市を目指す取り組みの一環だが、この事業においても、母子健康調査の



広大な農地で効率的に栽培される岩見沢のスマート農業は今や地域財産



取材中に遭遇した準天頂衛星「みちびき」の活用実証

データベース化を図って汎用にも供するなど、これまで蓄積してきた岩見沢市ならではのICT環境が効いている。プラチナ大賞選評においても、ひととき高く評価された部分である。

先人たちの苦闘が支えた近代初期の開拓時代から、炭鉱景気に沸き、炭鉱景気が急落した高度経済成長時代などを経て、そのつとたくましく、賢く未来を切り開いてきた岩見沢市。

国策による開拓から、140年目を迎えた岩見沢の近未来への第一歩は、今、SDGsの理念にもリンクする「ICT技術を活用した健康経営都市」という、自らが創出(開拓)した「新たなまちのカタチ」をもって実現されようとしている。そういえるのではないだろうか。(写真・文〓遠藤隆/取材日〓令和5年4月27日)

# 日本百街道紀行

## 街道とまちづくり

第60回

## 砺波・出町の道

# 交通の結節点 散居に花ひらくまちを目指して

となみ  
砺波市長(富山県)

なつの  
夏野

おさむ  
修



### 扇状地に発展したまち

富山県西部に位置する砺波市は、面積127・03km<sup>2</sup>、人口約4万7000人の地方都市であ



散居景観が広がる本市の遠景。手前には高速のジャンクションがある

る。市域の大部分が砺波平野で占められ、東に芹谷野段丘と庄東山地がひかえる。砺波平野は富山湾に注ぐ庄川と小矢部川の扇状地からその下流にかけて広がり、昔から河川の氾濫により無数の小河川が発達した地域である。平野には広大な水田が展開し、その中に屋敷林を伴う家屋敷が点在する独特の散居村(散村)の集落形態がみられる。鳥根県の出雲平野、岩手県の胆沢平野とともに国内の代表例として知られるが、砺波平野は最大のスケールを誇る。

砺波平野では古く奈良時代から稲作が盛んで、江戸時代には加賀藩の石高の多くを担った穀倉地帯である。また、大正時代からは稲作の裏作としてチューリップの栽培が始まり、今では球根出荷量が

全国一を誇るまでに成長した。昭和27年から始まった「となみチューリップフェア」は、毎年30万人以上が訪れる、富山県を代表するイベントとして活況を呈している。

交通の面では高速道路網が発達

し、北陸自動車道と東海北陸自動車道・能越自動車道のジャンクションが設置され、複数の国道が交差している。それら道路網の結節点、いわばその真ん中に「出町」と呼ばれる中心市街地がある。

### 殿様も通った出町の道

出町は、その名のとおりに周辺の村々から分家した者が「出て作った町」である。江戸時代に入り社会が安定化すると、加賀藩は平野部での新町建設を奨励した。慶安



江戸時代、砺波平野には次々に新しい町ができた(色付き部分は現在の砺波市域)

2(1649)年、太郎丸村・深江村・杉木村の境界にある街道沿いの場所に、杉木村二郎兵衛らの請願によって「杉木新町」がつくられた。杉木新町は、18世紀初めごろから「出町」と呼ばれるようになった。現在に至っている。戦国時代ごろ、砺波地域における町は山麓部にしかなかったが、江戸時代に入ると4〜6km間隔で新しい町がつくられていった。その一つが杉木新町であり、現在の出町である。かつて出町には二つの街道があった。一つが越中西部の拠点・高岡と五箇山の麓にある城端を結ぶ道、もう一つが石川との県境に近い石動と瑞泉寺の門前町である、井波を結ぶ道である。前者は「巡検使道」ともいい、江戸幕府の役人が諸国の監視と情勢調査を行うために整備された、いわば公的な道路であった。後者は石動往来と呼ばれ、山麓にある大きな町をつなぐ道である。2本の道は、現在も主要地方道砺波福光線と、主要地方道砺波小矢部線としてその名残をとどめている。

巡検使道の道沿いには加賀藩主が休憩するための「御旅屋」が置かれ、実際に藩主が幾度か訪れている。

その後、石動往来沿いには作食蔵をはじめ、砺波郡の十村(大庄屋)たちが毎月一度寄り合いを開くための十村寄合所や、郡役所が置かれ、のちに砺波郡の行政の中心として発展する布石となった。町が発展した原点には、主要な街道が交差するという立地が大きく作用した。

### まちづくりの現状と課題

本市は全国一の出荷量を誇るチューリップ球根や種もみなど、力強い農業が展開される一方、市街地には区画整理事業等により良好な住宅地や大型商業施設が立地し、活力ある様相を見せている。先端産業や伝統産業も振興しており、農・商・工のバランスの取れたまちとして着実に発展を遂げてきた。そのような歩みの下、優れた住環境や高い生活利便性など国内でもトップクラスの豊かさや住みやすさを実現させ、「住みよい都市」として民間経済誌や大手不動産会社のランキングなどで常に全国上位に位置付けられるなど、高い評価を得ている。

また、ウィズコロナ社会において社会情勢に柔軟に対応すること

はもちろん、屋敷林や散居景観を守り、次世代へ継承する循環型社会の構築を図ることや、将来の人口減少の抑制を図るため、地域公共交通の充実・強化が求められて

いる。持続可能な発展を目指し、「住みたいまち」「選ばれるまち」として「やっぱり、砺波がいいよね」と言っていただけけるよう努力を続けたい。

### 一口メモ

#### 巡検使道

#### 殿様の御膳水をくんだ「御旅屋の井戸」

この井戸は、寛文4(1664)年5月、加賀藩主前田綱紀が鷹狩りした際に、御旅屋建設とともに御膳水用として掘られた。杉木新町の新町建設以来、初めて掘られた井戸である。

盤が崩れやすい扇状地礫層であるため掘削には困難が伴ったが、井戸は18・2mの深さに達している。大正年間に出町上水道が開通するまで、町民の貴重な飲み水として役割を果たしてきた。

付近一帯は地下水位が低く、地



企画協力…全国街道交流会議「街道交流首長会」



# お釈迦様の掌の上で



「居心地のよい世界の12の図書館」に選ばれたKiCROSS

えがしら みのる  
実 江頭 菊池市長(熊本県)

## 海外での多様な体験

菊池市は九州の中ほど、阿蘇外輪山の西側に開けた盆地です。人口4万8000人。阿蘇山の恵みを受けて、名水・名湯などの日本百選が六つもある自然豊かな土地柄。九州でも有数の農業地域です。また、南北朝に活躍した菊池一族の本拠地で、一時期征西府が置かれた歴史のまちでもあります。

そんな故郷の市長となって、ただ今3期11年目ですが、それ以前は海外勤務が中心の金融マンで政治も行政も全くの素人。また、40年ぶりの里帰りでもありました。そんな場違いな歩みを最初にお話しします。

大学入学と同時に故郷を離れ、富士銀行(現みずほ)に入行。ドイツに留学した後、ドイツ・ニューヨーク・ロンドン、いったん帰国を挟んでスイス・ロンドンと海外勤務を重ねました。ちなみに、9・11で崩壊したあのワールドトレードセンターの90階が私のかつてのオフィス。多くの同僚・友人を失いました。

80〜90年代は徹夜が日常茶飯事の猛烈サラリーマン時代。仕事も

余暇も全力投球の充実した毎日でした。一番の苦労は現地スタッフとのコミュニケーション。問題は言葉よりも思考方法の違いです。納得するまで説明を求めて、感情をぶつけてきます。

生活面では家族の苦勞も多いですが、海外駐在の醍醐味はさまざまな異文化に触れること。特に欧州は実に多様な社会で、それが文化の深みと社会のエネルギーを生むことを実感しました。海外駐在で最も心に残るのは、スイス時代にマッターホルンの頂上に登ったこと。スイス時代は唯一の単身赴任地で時間はたっぷり。監督者(奥さま)も不在です。「今しかできない挑戦を」と46歳の年頭に思い立ち、禁煙とトレイニングを断行。8カ月後に頂上に立った時の感激は言葉には表せません。あの登頂以来、ものごとの見方が変わりました。「自然を征服」したつもりが、しょせんお釈迦様の掌の上の孫悟空。自然の偉大さ・奥深さを知るばかり。この体験は今の私の考えや政策にも大きな影響を与えています。



マッターホルン北壁と頂上

## 偶然と勘違いが生んだ市長選

さて、銀行を退職後、ある偶然の重なりを契機に、「故郷の市長になる」という私の人生設計になかった新たな山登りが始まります。きっかけは大学の後輩との40年ぶりの邂逅です。彼の依頼で本市のまちおこしを興味半分で行ったうちに、二つの発見に驚きました。一つは廃れ行く故郷の姿。数十年ぶりに瘦身の老いた母に会うような切なさでした。もう一つは、自分の故郷はこんなに美しかったのかという感激。スイスアルプスを知る目から見ても、山中に眠る珠玉に思えました。さらに故郷の歴史文化



菊池白龍が東京ドームで大演舞



熊本地震による災害対策本部設置



ギネス記録!菊池高校生考案の流しソーマン



地域のお祭り 黒一点

や自然を調べるほどに、足元に宝物が山のように眠っています。ビジネスの視点からは次々とアイデアが湧いてきますが、福祉や環境問題・教育といった必ずしも収益とは直結しない重要な課題も分かっています。これを統合的にプロデュースするのは市長しかありません。当時は還暦を間近に控え「残りの人生を有意義に社会に役立てたい」と考え始めたところで、故郷への恩返しにつながるならまさに有終の美。とはいえ、政治家は嫌いだし、生活ベースが菊池にありません。そんな折に、故郷とつながっていく偶然の出来事がいくつも重なります。超楽観的な私は「これらは全て神様のお導き。背中を押されている」と身勝手な勘違いと思い込みで、帰郷と出馬を決心した次第です。

### 経験こそアイデアの抽<sup>ひきたし</sup>

私の政策はビジネス目線が多いと思います。最初に手掛けたのは農業。農産物の減農薬などを可視化した「菊池基準」と、市営のネットショップ「菊池丸ごと市場」。また

「菊池米コンクール」を創設、優勝米は大手百貨店が高値で購入します。観光面では、J.Rも高速道路もないのに注力しました。自然を生かした「命の洗濯場」を目指して『癒しの里きくち』を標榜し、年代や好みに応じ「花と緑の里」「食の里」「スポーツの里」「歴史文化の里」の四つの入り口を設けています。これはドイツのニールンドと、おとぎの国などの四つの王国の関係になぞらえたものです。また、福岡県内の自治体と連携し「南北朝・菊池一族歴史街道」を共同運営していきます。これで生まれる関係人口に加え、全国の菊池（菊地）さんを迎い込むために「菊池ファンクラブ」も組成しています。



世代を越えて引き継ぐ「日本一の桜」プロジェクト



菊池ふれあいレガッタ大会に参加する筆者（中央）

海外銀行員から市長への転身は、今振り返れば全てがつながっていました。当時のさまざまな経験がアイデアの抽斗となり、まるで今日のための勉強・準備期間であったような気もするほどです。今一番注力しているのは、人財作り。教えるのではなく、海外も含めた多様な経験の場を与えることが、おのずと成長につながると思っています。来年70歳を迎えますが、30年来続けている筋トレのおかげで気持ちは青年（自称ですが）。生きていこううちにエベレストに挑戦したい。これがネクストステージの目標です。

# わが

## 豊かな自然と伝統文化を生かし、 品格と風格のあるまちを目指して

鹿角市は、北東北のほぼ中央に位置し、北に紺碧こんぺきの十和田湖、南に雄大な八幡平を望む、山紫水明の里です。

江戸時代は南部藩に属し、岩手県の盛岡地方や青森県の八戸地方との交流が盛んで、盛岡県、九戸くのへ県、江刺県などの変遷を経て、明治4年に秋田県に落ち着きました。現在も旧南部藩のつながりがあり、北奥羽地域の発展に係る協議会など、県境を越えた相互交流、連携が継続されています。

古くから鉱山資源に恵まれ、1300年の歴史を誇る尾去沢おきりざわ鉱山をはじめとする大小の鉱山が地域経済を支えてきました。しかし、昭和40年代に相次いで閉山。花輪町、十和田町、尾去沢町、八幡平村の3町1村が合併して本市が誕生し、昨年には市制50周年を

迎えています。

### 豊かな食文化

地域は長らく鉱山に支えられてきましたが、閉山後は、稲作、果樹、野菜、家畜といった多種多様な資源を生かした、複合的農業の盛んな地域です。

本市の果樹栽培はリンゴを主体として明治19年頃から始まったと言われていますが、平成6年頃から運出し出荷による高単価が期待できる桃の栽培もはじまり、「か



かつの北限の桃



自然放牧で育てられる「かつの牛」

づの北限の桃」としてブランド化を進めています。

一般的に「北限」というと「作物栽培における北方の限界」を思い浮かべるかもしれませんが、「かつの北限の桃」は、桃栽培に取り組みされている農家が想いを込め、市場出荷する時期が全国で最も遅い産地という意味合いで名付けたブランド名です。

畜産では「かつの牛」の価値向上を目指しています。「かつの牛」は、国産和牛の一種で「日本短角種」という品種

です。尾去沢鉱山の鉱石を運搬する役畜として使用されたこと、史実に記されていますが、本格的に肉用牛として

て飼われたのは戦後で、かつては約3000頭が飼育されていました。その後は減少を続けており、全国的にも希少な品種として位置付けられています。

「かつの牛」は、5月上旬～10月下旬まで牧野でのんびり過ごします。霜降り重視のわが国では長らく黒毛和牛の人氣に押され気味でしたが、近年はヘルシーでうまみのあるおいしい牛肉として再評価が進んでいます。

### 世界遺産のまち

昨年11月「毛馬内の盆踊けまない」がユネスコ無形文化遺産として登録されました。平成21年には「大日堂舞楽」が、平成28年には「花輪祭の屋台行事（花輪ばやし）」が同じく登録されており、三つのユネスコ無形文化遺産を有する稀有なまちです。

また、本市には縄文遺跡の大湯環状列石があります。北海道、秋田、岩手、青森の4道県14市町、17の遺跡で構成する「北海道・北



世界文化遺産 夕焼けの「大湯環状列石」



ユネスコ無形文化遺産 花輪祭の屋台行事「花輪ばやし」

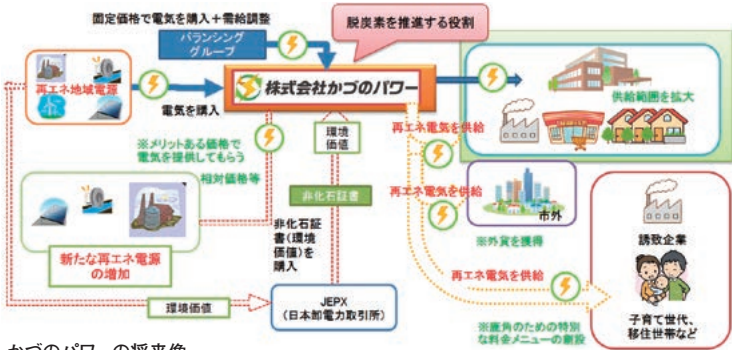
東北を中心とした縄文遺跡群」として、令和3年7月に世界遺産登録されており、「世界遺産のまち」として発展すべく、魅力の発信や新たな文化の創造に取り組んでいます。

なお、「和食」もユネスコ無形文化遺産に登録されていることから、本市が発祥の地である「きりたんぼ」をはじめ、「けいらん」「鹿角ホルモン」などの郷土食を通

じ、本市の豊かな食文化の魅力を発信してまいります。

## 2030ゼロカーボンシティの実現

わが国の民間の水力発電所として最初に稼働開始した銚子発電所（日立製作所の創始者の小平浪平氏が建設）、豊富な地熱資源と鉱山のボーリング技術を生かして昭和48年に稼働開始した大沼地熱発電所など、本市は再生可能エネルギーの活用が古くから進んでおり、エネルギー自給率は300%を超えています。



かづのパワーの将来像

「かづのパワー」は、本市の再生可能エネルギーでつくられた電気を市内に供給し、電力資金の域内循環を進めるとともに、市外への供給による外貨獲得、地域のブランド力

を立しました。また、豊富な再生可能エネルギーを地域の活性化に結び付けるため、令和元年に、市地元金融機関・市内事業者の共同出資により、地域電力小売会社「かづのパワー」を設立しました。

## プロフィール

向上による観光誘客や企業誘致、子育て世帯や移住者向けの割引メニューの提供など、人口増加にも寄与することを目指しています。加えて、市の面積の8割を占める豊かな山林による二酸化炭素吸収量を勘案し、令和4年3月、全国に先駆けて2030年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする、「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを宣言しました。

## 「品格と風格のあるまち」へ

まちづくりの基本姿勢として、市民との対話と国・県・他市町村との連携を強化するとともに、多くの先人たちによってつくり上げられてきた「ふるさと鹿角」の価値を、これからも市民一人一人の手によって形づくりながら、「品格と風格のあるまち」を目指し、取り組みを進めてまいります。

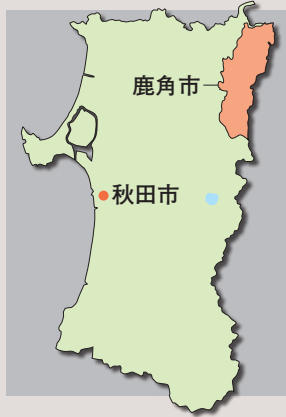


鹿角市長 関 厚

〔将来都市像〕ふるさとを誇り 未来を拓くまち 鹿角

〔まちの特徴〕豊かな伝統と美しい自然に恵まれ緑と水の映えるまち、エネルギー自立都市、スキーと駅伝のまち

〔特産品〕米（淡雪（まち）、鹿角りんご）、かづの北限の桃、きりたんぼ（発祥の地）、かづの牛、八幡平ポーク、松館しぼり大根、鹿角ホルモン



〔観光〕十和田八幡平国立公園、八幡平・湯瀬・大湯温泉郷、ヘリテージ・ツーリズム、十和田八幡平四季彩ライオン、史跡尾去沢鉱山

〔イベント〕大日堂舞楽、尾去沢神社祭典、毛馬内月山神社祭典、大湯大太鼓、花輪ねぶた、花輪ばやし、毛馬内盆踊り、縄文鹿魂祭、きりたんぼ発祥まつり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# わが

# 「誇りと愛着を持てるまちふつつ」 の実現に向けて

## 都会のオアシス ちよūdい田舎

富津市は、房総半島の中西部東  
京湾側に位置し、南北40kmにおよ  
ぶ海岸線、緑豊かな鹿野山、切り  
立った崖の鋸山のこぎりやま、晩秋の溪谷を鮮  
やかに彩るもみじロードなど、海

と山に囲まれ、千葉  
県内でも有数の自然  
環境を有しています。

本市から首都圏へ  
の交通アクセスは、  
東京湾アクアライン  
や館山自動車道、高  
速バスの運行などに  
より向上しており、  
通勤通学も可能と  
なっています。今後、  
本市の魅力を磨き伝  
えることで、富津市



日本遺産認定を目指す鋸山

## 豊かな観光資源

から通いたい、富津市に戻りた  
い、富津市で生活したいという移  
住者の増、そして定住人口の増に  
つなげてまいりたいと思います。

本市北部の東京湾に突き出した  
富津岬は南房総国定公園に指定さ

れ、千葉県立富津公園、  
富津海岸潮干狩り場、  
富津海水浴場など、多  
くの観光客の皆さまを  
お迎えしています。ま  
た、富津岬先端の明治  
百年記念展望塔に登れ  
ば、歴史ある海堡かいほうや船  
舶の行き交う東京湾、  
その先には雄大な富士  
山も望めます。

富津岬先端沖の第一  
海堡、第二海堡は、首



観光スポットが多様な富津岬



「マラソンの聖地」として親しまれる富津公園

都防衛のために明治から大正にか  
けて海上要塞ようざいとして建造された人  
工島で、長年立ち入りが禁止され  
ていましたが、歴史的背景などを  
知ってもらうことを目的に、第二  
海堡には平成31年から観光ツアー  
での上陸が可能となり、人気が高  
まっています。

また、富津公園は平たんので保安  
林に囲まれた環境がトレッキング  
に適しているといわれており、近  
年多くの全日本実業団駅伝や箱根  
駅伝などで活躍するトップラン  
ナーが訪れ練習の場としているこ  
とから「マラソンの聖地」と呼ば  
れ、市民ランナーからも親しまれ  
るエリアとなっています。

多くの観光客をお迎えするマ  
ザー牧場は、鹿野山の広大な敷地  
に四季折々に彩とりどりの花が咲  
き、こぶたのレースやひつじの大  
行進など楽しさ  
いっぱいエン  
ターテイメント  
ファームで、近年  
グランピング施  
設もオープンし  
ました。

牧場の豊かな  
自然の中で迎え  
る夜明けや夕暮  
れ、澄み切った夜  
空に広がる満天  
の星空など、新た



楽しさいっぱいのマザー牧場



待望の開館を迎えた富津市立図書館

間に合わせて夜8時までとし、休館日も原則、月に1日と少なくすることで、放課後の自習や仕事帰りの利用も可能となっております。また、この図書館を基幹館と位置付け、これまでの公民館図

な魅力を感じていただけます。また、本市金谷地区と鋸南町にまたがり、古くは「上総の国」と「安房の国」との国境であった標高329mの鋸山は、令和3年に文化庁から日本遺産「候補地域」に認定され、現在、日本遺産認定を目指し、鋸南町と共同で各種の地域活性化事業を実施しています。鋸南町側の日本寺を中心に展開する仏教関連遺跡群と、富津市側に残る石切場跡としての産業遺産が融合した、独自の景観、そして歴史が大きな魅力となり、国内外から多くの観光客に訪れていただいています。これら観光地の他にも、本市に

は、東京湾観音、海水浴場、キャンプ場、イチゴやブルーベリーなどの味覚狩りや恵まれた海の幸を生かしたグルメなど、多くの魅力があふれています。

### 待望の市立図書館が開館

本年4月、市民の皆さんが待ち望んでいた図書館施設をイオンモール富津内に開館しました。

商業施設の中の図書館ということで、市民の皆さんの日常生活圏に溶け込むスタイルの図書館で、本の好きな方はもとより、普段あまり本に親しみのない方にも本と接する機会を提供できることや、開館時間をイオンモールの営業時間

書室、市民会館図書室、移動図書館に加え、図書館と主要施設を結ぶ図書の配送や小中学校、福祉施設などへの団体貸し出しなどを行う軽自動車型の図書館車など、全ての図書施設の連携により市内全域の図書サービスのネットワーク化を図ることで、より市民の皆さんが利用しやすい図書環境の構築を進めています。

### 富津市みらい構想

令和4年6月に、今後の市の総

### プロフィール

- ◆ 面積 205・40km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 4万1454人
- ◆ 世帯数 2万32世帯

〔将来都市像〕誇りと愛着を持てるまち ぶつつ

〔まちの特徴〕長い海岸線、緑豊かな鹿野山や、切り立った崖の鋸山など、海や山に囲まれた自然豊かなまち



富津市長 高橋恭市



〔特産品〕のり、米、メロン、トマト、しょうゆ、地酒、はかりめ(アナゴ)、黄金アジ、江戸前オイスター(牡蠣)  
〔観光〕マザー牧場、鋸山、明治百年記念展望塔、富津海岸潮干狩り場、東京湾観音、もみじロード  
〔イベント〕富津市民花火大会、日本三大くも合戦、湊川灯籠流し、富津ふるさとまつり

合的かつ計画的なまちづくりの指針となる「富津市みらい構想」を策定しました。本構想では、目指す10年後の将来像を「誇りと愛着を持てるまち ぶつつ」とし、市民の皆さんとの連携・協働の下、その実現に向け取り組んでいます。これからも市民の皆さんと行政が共に手を携え、ふるさと富津市の未来を築き、富津市に住んで良かった、住み続けたいと感じていただける魅力的なまちづくりを推進してまいります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# わが

## SDGs（持続可能な開発目標）に 呼応した持続可能なまちに

福知山市の歴史は、戦国武将・明智光秀が築城したといわれる福

知山城を中心に城下町として栄え、明治以降は、北近畿の商業の中心として発展してきました。

昭和12年4月に京都府で2番目の市として誕生し、平成18年には、福知山市・三和町・夜久野町・大江町が合併し、新しい福知山市としてスタートしました。

### 未来へと続くまちづくりを

今後、全国的な人口減少・人口構造の変化や情報通信技術の進展、気候変動による災害リスクの高まりなど、自治体を取り巻く環境が大きく変化することが予測されています。

そのような中、本市では、将来にわたって持続可能で発展性のあるまちづくりの推進に取り組んでいます。

### 「人と環境に優しい」 給食食器の導入

現在、本市23小中学校では、石油由来のPEN（ポリエチレンナフタレート）を主成分とした、合成樹脂製の給食食器を使用しています。

その更新時期を迎える中で、本



福知山城

京都府の北西部に位置し、市の中心部には、都市機能が整備されている一方、郊外には自然豊かな農山村の風景が広がっています。また、多くの国道や鉄道が通る北近畿の交通の要衝でもあります。



植物繊維素材の給食食器  
（完成イメージ）



福知山市産間伐材

新たに導入する食器は、SDGs時代に即した素材を活用した「人と環境に優しい」給食食器で、本年の2学期（9月）から全学校で使用の予定です。

### 地元産の間伐材の使用と 環境教育

食器の原材料には、本市内の森林の間伐材を使用しています。毎日の給食の時間に児童生徒が手に取る食器に地元産の間伐材が使用されていることは、小中学生にとって、適切に管理された森林がCO<sub>2</sub>を吸収・固定化することにより地

市では、小中学校の学校給食における食器の教育的意義の重要性に着目し、パナソニックグループが環境省から依頼・委託を受けて取り組まれてきた環境負荷の少ない植物繊維による研究開発、とりわけ高濃度セルロースファイバー複合材料による製品化に注目していました。そこで、その最先端の取り組みと高い技術力を持つパナソニックグループに、本市独自の植物由来の学校給食食器づくりを依頼し、共同で取り組むことになりました。

植物繊維（セルロースファイバー）を高濃度で複合する最先端技術を活用した、国内初の環境配慮型給食食器の製品化に取り組むとともに、児童生徒が安心安全で使いやすい食器となるよう現在改良を行っています。

## 福知山市の現状

廃校の現状

児童数の減少に伴う学校再編により、27校あった小学校が14校となり、16の廃校が発生

No.	学校名	活用事業	No.	学校名	活用事業
1	旧明正小学校		9	旧細見小学校	
2	旧青英小学校	文化財収蔵庫	10	旧佐賀小学校	店舗兼工場
3	旧精華小学校	グループホーム	11	旧天津小学校	スポーツ施設
4	旧三岳小学校	集会所等の複合化施設	12	旧金谷小学校	
5	旧川合小学校	サブリース事業	13	旧公誠小学校	キャンプ場、スケボーパーク
6	旧上六人部小学校		14	旧美河小学校	
7	旧中六人部小学校	イチゴ農園等	15	旧美鈴小学校	
8	旧菟原小学校	レンタル着物配送センター	16	旧有仁小学校	



S-LAB (旧天津小学校)

## 地域のシンボルに再び明かりを灯す

令和6年度以降も学校給食以外の分野でも共同で取り組みを行っていく予定です。

大阪・関西万博の共創チャレンジとして登録されました。さらに、令和6年度以降も学校給食以外の分野でも共同で取り組みを行っていく予定です。

球温暖化を防止したり、水源をかん養するなど多面的機能を持つことを理解する教育的意義、郷土愛・シビックプライド醸成の観点から重要であると考えています。食器導入前には、パナソニックグループの支援を受けながら今回の取り組みにSDGsの視点を加えた教材を活用し、全児童生徒約6000人を対象に環境教育を実施します。これらの取り組みは、大阪・関西万博の共創チャレンジとして登録されました。さらに、令和6年度以降も学校給食以外の分野でも共同で取り組みを行っていく予定です。

### 福知山市の廃校一覧表

本市では、学校が地域に支えられてきた歴史的な経過と文化的・精神的な側面の役割について尊重しながらも、本市を担う明日の子どもたちの教

育環境を改善することを最重要課題として、学校の再編を進めてきました。その結果、平成24年度に27校あった小学校が令和2年度には14校となり、小学校跡地(廃校)が16校にのぼることから、用途廃止した施設の活用が大きな課題となりました。そのような中、これまで地域のシンボルとしての役割を果たしてきた廃校の活用にあたって、行政主導で活用を進めるのではなく、地域の大切な財産として、地域住民の思いを十分お聞きした上で活用手法を検討しています。廃校は大規模な施設のため、地域や行政だけで施設全体を有効活用することは困難です。そこで、地域に再びにぎわいを取り戻すべく、民間アイデアやノウハウを生かし、さまざまな民間事業者による施設活用を図っています。

## 地域住民も含めた新たな交流の場

廃校一覧表の2番の旧育英小学校、4番の旧三岳小学校は、それぞれ文化財収蔵庫、地域の集会施設や消防団詰め所などを複合化し

た施設として市が利用しており、それ以外の活用事業が記載されている7校は、民間事業者による活用が行われています。民間活用の事例としては、グループホーム、イチゴ農園、和洋菓子の店舗兼工場、人工芝のサッカーグラウンドを中心とするスポーツ施設やキャンプ場など、多種多様な事業が展開されています。民間活用が開始された後も、体

## プロフィール

- ◆ 面積 552.54 km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 7万5558人
- ◆ 世帯数 3万6781世帯

〔将来都市像〕安心して暮らせる、しなやかで強靱な都市であり、市民が「幸せを生きる」まち

〔まちの特徴〕由良川流域の福知山盆地に開ける、ほどよく街で、ほどよく田舎なまち

〔市町村合併〕平成18年1月1日、福知山市、三和町、夜久野町、大江町の



福知山市長 大橋一夫



- 1市3町が合併
- 〔特産品〕丹波漆、手すき丹後和紙、丹波くり、丹波大納言小豆
- 〔観光〕福知山城、福知山市動物園、三段池公園、大原神社、やくの玄武岩公園、日本の鬼の交流博物館
- 〔イベント〕福知山お城まつり、福知山マラソン、うぶやの里フェスタ in みわ、やくの高原まつり、大江山酒呑童子祭り

育館の無料開放や避難所機能の確保、憩いのスペースの設置など、民間事業者による地域貢献のためのさまざまな工夫がなされ、学校として使われなくなった施設が地域住民の皆さまをはじめとした「新たな交流の場」となっています。今後も、廃校活用に当たっては、地域のご理解・ご協力を得て、その意見を十分反映した上で活用品の実現を図ります。

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。



# わが

いきたい 住みたい つながりたい 遠賀川源流のまち 嘉麻  
 みんなで創る 誇れるふるさと 未来のふるさと

嘉麻市は、福岡県のほぼ中央に位置し、平成28年度に日本山岳遺産に認定された「嘉穂アルプス」（馬見山・屏山・古処山・江川岳）や、福岡県北部の響灘まで流れる一級河川「遠賀川」の源流点があるなど、とても豊富な自然環境に恵まれ、また歴史も古く、豊臣秀吉が九州征伐の際に協力した土地の人々に授けられた秀吉愛用の陣羽織や、黒田節で日本一の槍を呑み取った母里太兵衛の墓、山上憶良の万葉歌碑など数多くの歴史文化遺産を有しています。



嘉穂アルプスと田園風景

このような自然

や歴史を生かし、また新しいことにも挑戦しながら、嘉麻市に住みたい、住み続けたいと思える、持続可能な魅力あるまちづくりに取り組んでいます。

### アウトドアを基幹とする 観光まちづくり

観光によるまちづくりの取り組みとして、本市が持つ豊富な自然を生かし、アウトドア活動を足掛かりとする、アウトドアの聖地を目指した取り組みを少しずつ進めてきました。

近年では、トレッキングブーム・キャンプブームに後押しされ、多くの観光客が登山やキャンプに訪れるようになり、その他にも溪流伝いに沢登りを楽しむ「シャワークライミング」など、本市の自然環境を活用した体験観光が人

気となっています。

また、本市は縁あって、ヨーロッパでアウトドアの首都を標榜する、デンマーク王国のシルケボー市と連携協力関係を築くことができました。

令和3年11月には、これまでの取り組みや関係性を生かし、Jugend（ヒュッケ）というデンマーク固有



ヒュッケ体験

の概念を参考に、心地よい体験と時間の提供を可能にする「アウトドアシティ」を目指すという「嘉麻市アウトドアシティ宣言」を行い、現在、アウトドアシティ嘉麻の実現に向け、「アウトドアを基幹とする観光まちづくり」に取り組んでいます。

### 交通空白地の解消に向けて

令和2年4月にコミュニティバス事業の大変革を実施しました。市民の意識調査において、市内の移動手段の改善を期待する意見が上位に位置し、公共交通カバー率74%の改善および利便性の向上を重要課題として取り組んでまいりました。

この大変革は、コミュニティバスが担う役割を明確にし、民間公共交通事業者を含め広域的な移動を確保する幹線路線と、地域内での小回りの利く枝線路線に区分し、利用者像をイメージしながら運行の在り方を計画していきました。



デマンド運行型バス

本市のコミュニティバスの利用者は、令和2年度運行開始時の9万1000人から令和4年度には12万5000人と着実に増加し、利用者の6割以上が便利と認識いただき公共交通体系へと改善しました。今後自動運転やMaasなどの先進技術の活用も検討し、効率化を図りながら、持続可能な公共交通の整備を続けていきます。

特に、地域内を運行する枝線路線は、ニーズはあるものの利用者数は高齢者中心であり、多くは望めない状況であると認識していたため、当時の利用者状況を分析し、同一車両を用いて利用の多い時間帯は定時定路線型で運行し、利用が低迷する時間帯にはAIを活用したドアtoドア型のデマンド運行に切り替え、効率化と利便性を兼ね備えたハイブリッド型の運行を導入し、交通空白地の解消を図りました。

## 九州大学と連携した昆虫による新たな産業創出

令和4年8月に九州大学大学院農学研究院附属昆虫科学・新産業創生研究センターと連携協力に関する協定を締結し、昆虫というリソースを活用した地域課題の解決、人材育成、異分野研究の推進など、産学官連携による新たな社会・経済システムの構築を目指し、新たな産業創出に挑戦しています。



九州大学との連携協力に関する協定締結式

このアイデアは、令和4年2月に開催された「九州大学産学官民連携セミナー」地域政策デザインスクールの政策発表会で、人口減少が深刻な課題である本市の若者雇用創出施策に対して、次世代産

業として予測される「昆虫ビジネスの成長性」を基盤に、バイオ・メイカール、フード、コミュニティの三つのプロジェクトを柱とした活性化策「昆虫産業都市構想 Kamacity64」として提案されたものです。

このプロジェクトでは、廃校となった小学校の一部を活用し、昆虫標本棚の保管・管理、サシバエ

防除の実証実験および放置竹林対策を兼ねたカブトムシ飼育の実証実験の準備を進めております。

昆虫産業において、必要な人材は多方面にわたり、短時間で簡単に行える作業もあれば、昆虫スペシャリストの育成も想定されるなど、地元での職業選択肢の増大や雇用創出にも、年齢を問わず効果が期待される所です。

## プロフィール

- ◆ 面積 135・11km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 3万5230人
- ◆ 世帯数 1万8117世帯

〔将来都市像〕 いきたい 住みたい つながりたい 遠賀川源流のまち 嘉麻くみんなどで創る。誇れるふるさと、未来のふるさと。

〔まちの特徴〕 古い歴史を持つ史跡や伝統など多くの歴史文化遺産を有し、連なる山々や田園風景など緑に包まれた自然豊かなまち

〔市町村合併〕 平成18年3月27日、山



嘉麻市長 赤間幸弘



- 田市、稲築町、碓井町、嘉穂町の1市3町が合併
- 〔特産品〕 日本酒、牛肉、リンゴ、梨、ジャージー牛特別牛乳、蜂蜜
- 〔観光〕 体験型観光（トレッキング、シャワークライミング）、リング・梨狩り、梅林公園、織田廣喜美術館
- 〔イベント〕 一夜城まつり、観梅会、献鮭祭、ナイトウォーキング、シティマラソン

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

これぞ!  
食の

# イチオシ



いわで  
岩出市（和歌山県）

## B B Q に最適！ 肉厚・ジューシーな 甘長トウガラシ

推薦者



産業振興課  
なかいみわ  
中井美和さん

新義真言宗総本山根来寺ねごろじがある岩出市は、国宝や重要文化財が多数あり、歴史文化を体感できる和歌山県北部の都市です。

中でも根来寺には、歴史を感じる  
ことができる国宝大塔があり、地域のシンボルとして親しまれています。その大塔をモチーフにした名産「ねごろ大唐おおとう」は、果肉が厚く柔らかい特徴を持った辛みが少ない甘長トウガラシとして、和歌山人の大好きなバーベキューに最適な、今が旬の野菜です。ぜひ味わってみてください。



面積 38.51km<sup>2</sup>

人口 5万4,056人  
(令和5年5月31日現在)

特産品 ねごろ大唐、なばな

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口は「住民基本台帳」による。



国宝 根来寺大塔

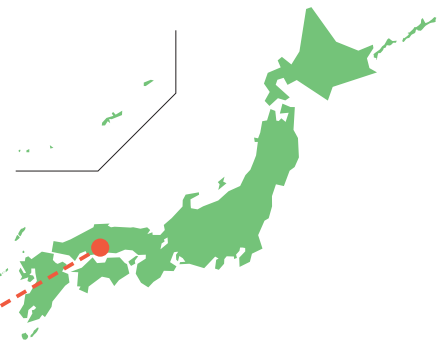
写真で見る

# 都市の変遷

今と昔の風景

地域の発展や変化にあわせて  
移り変わってきたまちの姿。  
今と昔を写真とともに振り返ります。

いばら  
井原市 (岡山県)



令和  
5年  
(2023年)



リニューアルオープンした  
平櫛田中美術館



井原市立平櫛田中  
美術館  
こんどう まり  
近藤真理さん

## 井原市の芸術交流拠点・平櫛田中美術館

岡山県井原市出身の彫刻家・平櫛田中<sup>ひらくしてんちゅう</sup>(1872-1979)は、近代彫刻界の巨匠として知られ、`でんちゅうさん、の愛称で市民に親しまれています。

田中の作品を保存・展示するため昭和44年に開館した当館は、市制施行70周年となる本年4月にリニューアルオープン。ゆったりと過ごせるフリースペースや市民ギャラリー、講習室を併設し機能を拡充しました。新たな市民の芸術交流拠点として地域に寄り添った進化を遂げています。



昭和  
44年  
(1969年)

昭和44年開館当時

# 市政

令和5年8月号

# 特集

## にぎわいと活力にあふれた まちなか空間を形成する

郊外型大型店舗の進出、人口減少などにより、市街地における空き店舗の増加、商業活動の衰退などの問題が発生している中で、各自治体ではにぎわいと活力にあふれた市街地空間の再生に向けて、さまざまな活性化事業を進めています。

特集では、学識者から、中心市街地を取り巻く現状や自治体が進める活性化策の課題、今後必要となる取り組みなどについてご寄稿いただきました。また、明確な役割分担の下、民間と連携して進める活性化事業、「ネットワーク型コンパクトシティ」を旗印に推進する都心部の魅力向上の取り組み、歩行者中心の道路空間への再編を軸にした市街地再開発など、効果的な中心市街地活性化事業を推進する都市自治体の取り組み内容を紹介します。

寄稿 1

### 中心市街地の活性化を次のステージへ

(一財)民間都市開発推進機構都市研究センター特別研究員  
東京工業大学特命教授 中井 検裕

寄稿 2

### 富良野市の公民連携による 中心市街地活性化の取り組み

富良野市長 北 猛俊

寄稿 3

### ネットワーク型コンパクトシティの 都市拠点としてのまちなかの活性化

宇都宮市長 佐藤 栄一

寄稿 4

### 中心市街地再開発プロジェクトについて

四日市市長 森 智広



# 中心市街地の活性化を次のステージへ

(一財)民間都市開発推進機構都市研究センター特別研究員、東京工業大学特命教授

なかいのりひろ  
中井 検裕



## まちなか空間の状況 変わったことと変わっていないこと

中心市街地の活性化、特に地方のそれが問題になり始めたのは1990年代に入ってからくらいだった。その対策としていわゆるまちづくり三法(中心市街地活性化法、改正都市計画法、大規模店舗立地法)が整備されたのが1999年、ところが、このときのスキームは期待されたような効果がありませんでした。2007年に現在のような形のまちづくり三法が再整備された。最初の中心市街地活性化法から既に25年近く、現在のスキームになってからでも15年が経過したが、この間に中心市街地を取り巻く状況はどのように変化してきたか。変わったことと、変わっていないことがある。

変わっていないことからいくと、まず、まちなかの商業の衰退がある。中心市街地は、伝統的には商業を中心とした経済活動の空間

だった。もちろん政令市のような大都市や、人口が40万以上あるような中核市では、衰退したとはいっても、壊滅的な状況というわけではない。しかし、人口が20万人に満たないような地方の中小都市では、百貨店、商店街共に商業空間は衰退の一途をたどっていると言っても過言ではない。かつては地方中心市街地のシンボルの存在であった百貨店は閉店が続いており、既に山形県、徳島県の中心市街地には百貨店が1店舗もなく、つい先日、松江市の一畑百貨店も閉店が発表された。

もう一つ、特に地方都市で変わっていないことは、移動の自動車への依存である。大都市では一般的に公共交通が充実しているし、所有コストが高い自家用車を忌避する人も増えてきているが、自動車がないと生活の質が著しく低下する地方都市では、依然として自動車が日常生活行動の中心にある。鉄道やバスはもっぱら運転免許のない高校生以下や、移動弱者である高齢者な

どに対する補完的な移動手段に過ぎないのが現実である。

このように、大きな潮流としては変わっていないものもあるが、一方で、この間大きく変わったこともある。中でも大きいのは、全国の都市が、人口減少は不可避との認識から、その中で勝ち組として残るためには、中心市街地の活性化に向けた努力をしなければならぬことに気付いたことだろう。各地で、活力ある中心市街地をつくるための試みが始まっており、例えば、コンパクトな市街地を誘導するための計画である立地適正化計画は、本年3月末時点で675都市がその作成について具体的な取り組みを行っており、うち504都市が既に作成・公表済みである。

また、にぎわい創出を含めたウォーカーブルな市街地環境整備に向けた取り組みも増えてきており、市街地の再開発事業や公共空間づくりを支援する仕組みも充実してきている。



甲府駅南口。バス、タクシー、一般車が整理され、歩道が広がった。リング状のモニュメントの後ろに、地元の名産である水晶をモチーフにしたバスと観光案内所の建物が見える

### なぜ活性化が大きく進展しないのか 現状の課題

中心市街地の活性化が始まったころとは異なり、活性化のための利用可能なさまざまなメニューは充実してきているように見える。  
このようにこの15年間で、各自自治体で中心市街地の活性化に向けたさまざまな試みが、現になされるようになった。では課題がない

かと言うと、全くそうではない。最大の課題は、これだけさまざまな努力がなされているにもかかわらず、大都市をはじめとする一部の都市を除いて、中心市街地が実感として活性化しているようにはなかなか感じられないことである。

例えば、筆者が比較的よく知っている山梨県の甲府市。中心部では実際にいろいろな試みがなされている。立地適正化計画は2020年4月に策定済みで、中心部は全面的に都市機能誘導区域に位置付けられている。事業に目を向ければ、甲府駅の北口は広場が整備され、広場に面して新たに県立図書館が整備された。

また、民間による「甲州夢小路」と名付けられた小規模店舗群も建設され、観光客を中心にそこそこにぎわっている。南口はもともとあった広場を拡張・再編することで、バス、タクシー、一般車を整理し、歩行者のための空間を大幅に増加させている。駅前につながる平和通りに近接して、県庁と市



平和通り。アーケードの撤去をきっかけに街路の断面を変更し、歩道空間を拡張した

役所があり、県庁は歴史的建造物を活かした公園(的)空間としても整備されている。平和通り自体は、以前は半ばシャッター街化していたが、老朽化したアーケードの撤去をきっかけに、歩道空間を拡張した結果、近年は新たな飲食店が立地し始めている。

このように、公共施設の拠点化、公共空間の再編、ウォークアブル化、観光促進と、一通りの活性化策は実施されており、実際、それ





甲州夢小路。甲府駅北口にあり、観光客に人気がある。この写真には写っていないが、左側にも小店舗が続いている

それぞれにある程度の成果は上げている。しかし、これだけタマがそろっているのだから、例えば歩行者数が増加し、もっと大きく活性化が進んでもよさそうなものだが、実際には歩行者数の伸びはごくわずかで、地点によっては減っているところも少なくない（令和元年度甲府市中心市街地歩行量調査結果報告書より）。もちろん、自動車社会の進

展という大きな潮流は山梨にあってもその通りだから、そのせいだと言ってしまう事は簡単だが、それにしても、活性化策の側でも何かが足りないのではないのか。

### 中心市街地の活性化に向けて 取り組みを結集させること

結論から言うと、現在の活性化策の課題は、各地域の個別の試みには優れたものがあるものの、なかなかそれらが互いに連携して、中心市街地の活性化という大きな共通目標に向けての試みになり切れていないことではないかと感じている。

例えば、単独の再開発事業には優れたものがあるが、それが周辺の活性化につながるような手だてと切り離されて行われていたり、公共空間というハードの再編は上手にistraえてあるが、それを補完する民間によるソフトな試みの充実度が低い、などである。

言い換えれば、足りないものとは複数の施策間の密な連携である。だから「小さな成功」はあ

るが、それが「大きな成功」につながっていないということではないかと思う。

そうしたことが生じている理由は、中心市街地の活性化という大目的に向けて、個別の施策を束ねる戦略が明確でなかったり、戦略に向けた個別施策間のコーディネートが十分でなかったりするためである。そしてその背景には、活性化メニューがこの15年間で進展した結果、細分化してしまったということにも一因があるように思う。毎年のように新しい支援策が登場し、その要件に合わせて活性化を図ろうとするために、中心市街地全体として取り組むべきことが見えにくくなっているのではないか。

必要なことは、もう一度原点に立ち戻り、中心市街地の活性化の旗印の下、多数の取り組みを結集させることである。そしてそのために、個別施策をそうした目的でコーディネートできる人材を、それぞれの地域で見つけ、育てることである。これは官でも民間でも構わない。そうした取り組みが、これまで中心市街地の活性化が「小さな成功」にとどまっていた地域においても、「大きな成功」へと転化させ、中心市街地の活性化を次のステージへと推し進める大きな原動力となるように思う。

# 富良野市の公民連携による 中心市街地活性化の取り組み

富良野市長（北海道）

北 猛俊



## はじめに

富良野市は、北海道の中心に位置した人口約2万人のまちである。東に大雪山系、西に芦別岳と周囲を山々に囲まれた盆地地形であり、夏の気温は30℃を超え、冬は氷点下30℃に迫る気候である。昼夜の寒暖差も大きく、これにより味が良く、品質が高い農産物が生産される農業のまちである。また『北の国から』をはじめとするテレビドラマのロケ地として知られ、多くの観光客が訪れる観光のまちでもある。北海道の中心に位置する本市を、体の中心である「へそ」に例え、北海道のへそのまちとして、夏には北海へそ祭りが盛大に催され、この地域で多く栽培されているラベンダーの咲く季節と相まって多くの観光客が訪れる。また、冬には世界に誇る雪質のスキー場が多くの人を楽しませている。

## 市街地の特徴と課題

本市の中心市街地は、JR富良野駅を中心

として形成された商店街の周辺に住宅地が広がり、市民生活に関わるさまざまな都市機能（居住・商業・行政・文化・交通など）が集積し、本市のみならず、周辺都市も含めた広域的経済圏である富良野圏域の中心的役割を担っているエリアである。

このように、広範な都市機能を持ち合わせている中心市街地ではあるが、モータリゼーションの進展に伴い、大型駐車場を備えた郊外大型店の増加や、個人の買い物（消費）形態の変化により人・物の流れが急速に変化し、市民の足は市街地から遠のき、中心市街地の商業・商店街の衰退が顕著であった。

本市では、こうした当時の社会現象や時代背景も絡んだ中心市街地の課題点は、次の点にあると整理した。

- ① 少子高齢化の急激な進展
- ② 個人商店の売上高の減少・空き店舗の増加・店舗の郊外移転
- ③ 分散する商店街
- ④ 後継者問題などを抱える個人店舗と相互の

## 連携不足

- ⑤ 基幹産業である農業・観光との連携不足
  - ⑥ 各種交流機会の不足
  - ⑦ 住環境・市街地環境改善の立ち遅れ
- これら中心市街地の課題を解決していく手法として、

- (1) 富良野駅前地区土地区画整理事業
  - (2) 富良野駅前地区市街地再開発事業
  - (3) 富良野市中心商業活性化事業(TMO)
- を実施し、商業再編と同時にまちなかをマネジメントしていく機能として、民間事業者が中心となる「ふらのまちづくり(株)」が立ち上がった。

しかし、この一方で、これら駅前開発は、市が各種計画策定から事業実施まで、終始一貫して実施主体となり、単独で中心市街地の活性化にトライしていくには、多額の費用と労力を要し、何よりそれに見合う費用対効果を得られないと判断され、以後の公民協働によるまちづくりへとかじを切るきっかけとなっていた。

## 中心市街地活性化基本計画の策定

この頃、駅前地区の課題とは別に、新たな市街地の問題として地域センター病院として機能している「富良野協会病院」が中心市街地から移転することが決定し、その跡地（市有地、約2000坪）の活用が喫緊の行政課題となっていた。

同時にこの問題は、病院が面していた商店街にとってもその存続に関わる大きな問題であり、行政も民間も互いに当事者意識を持って対応していくこととなる。

この第一歩として、民間サイドから、病院跡地の活用方法を含め中心市街地活性化に



病院跡地にオープンしたフラノマルシェ

向けた方策が示された「ルーバン・フラノ構想」

（『ルーラル「田舎」』と『アーバン「都市」』を合成した造語、「ちよつとおしゃれな田舎町」を意味する）が市へ提出され、市は、この構想を基本に富良野市中心市街地活性化基本計画（以後「中活計画」という）を策定していく。この中で、市は中心市街地活性化の目標を、  
①にぎわいと商業の活性化（歩行者通行量）  
②まちなか居住の推進（居住人口）  
として掲げ、この目標達成に向けた具体的取り組みとして、

（1）フラノマルシェ開発事業  
（2）東4条街区地区市街地再開発事業  
（3）サンライズパーク整備事業  
の三つの事業を主要事業に位置付け、各事業に取り組みることとなる。

また、この計画の最も核心的な部分が「ふらのまちづくり(株)」を公益的デベロッパーと位置付け、民間がまちづくりの主役を担い、行政は黒子に徹するという役割分担を明確化したことだった。これは、中心市街地活性化において民間が積極的にリスクテイクを図る仕組みであり、ふらのまちづくり(株)を中心に、行政、商工会議所を取り込んだ富良野流公民連携のスタイルが、ここから確立されていく。

### フラノマルシェから始まる

#### まちの縁側づくり

こうして平成22年4月、中活計画に基づく



にぎわいを見せるフラノマルシェ内部

第一弾事業として、病院跡地の空地（市有地）に富良野の食文化の発信基地「フラノマルシェ」がオープンする。

フラノマルシェの入場者は、オープン初年度は55万5000人であったが、毎年度着実に集客を伸ばし、平成28年度以降は、毎年度120万人超の施設入場者がある、中心市街地活性化を象徴する施設へと成長していった。

新型コロナウイルス感染症の影響によって令和2年度以降は、入場者数こそ120万人を切る状況が続くこととなるが、施設の売り上げは、道民割やふらの割など各種観光需要喚起策を積極的に取り入れ、令和4年度には

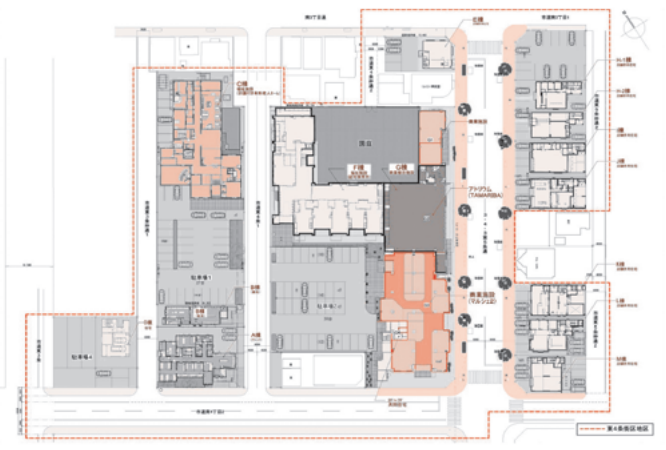
過去最高の売上高(7億7900万円)を記録した。民間を核としたまちづくりを実践することで、民間の経済活動がまちなかのにぎわい創出に寄与し、それが地域商業や雇用を支え、ひいては本市の持続可能なまちづくりを担保していく好循環につながるものと考えられる。

本市では、こうした人が集まる拠点＝滞留拠点(まちの縁側)をつくり、それらをつなぐと線となり、さらにそれを増やしていくけば面となつて市街地の活性化が広がっていく、いわゆる「点から線へ、線から面へ」のまちづくりを目指して、公民連携による継続的な市街地整備に取り組んでいくことになる。

### 東4条街区地区市街地再開発事業 (ネーブルタウン)

フラノマルシェに続き、中活計画第二弾事業として公民連携により実施されたのが、「東4条街区地区第一種市街地再開発事業」(通称・ネーブルタウン)である。この事業は、複数の低容積建築物で面(街区)を埋める「非(低)高度利用型面的再開発」により、商業、医療、福祉、居住など、本市にとって必要なさまざまな都市機能を配置することにより、いわゆる「生活街」として既成市街地の更新を図った。フラノマルシェが、どちらかと言うと観光客寄りの施設であるのに対し、この施

図 富良野市幸町東4条街区地区第一種市街地再開発事業 配置計画図



設は市民が日常的に足を運ぶ空間として整備されていく。

これら継続した中心市街地活性化に向けた取り組みは、6年連続(平成26～令和元年)してまちなかの路線価の上昇をもたらし、このことは「まちの価値」を引き上げ、経済振興へと波及していく。

### まだまだ続く公民連携によるまちづくり

このほかにも、サンライズパーク整備事業(まちなか駐車場整備)をはじめ、フラノ・コンシエルジュ整備事業(空きビル再生事業)な

ど、連鎖的な市街地整備事業を公民連携にて実施し、本市が目指すコンパクトシティ＝「歩いて暮らせるまちづくり」を進めている。こうした一連のふらのまちづくり(株)を中心とした公民連携事業の連鎖的展開は、まちづくり(株)によるエリアマネジメントとして機能しており、令和4年度には、市はふらのまちづくり(株)を都市再生推進法人に指定し、名実共にまちづくりのパートナーとして公民連携の深化を図っていくこととなる。

今後は、令和6年度から「東5条3丁目地区市街地再開発事業」を実施する予定であり、本市3例目となる市街地再開発事業によるコンパクトタウンづくりが始まるうとしている。本市は、これからもエンドレスなまちづくりをパートナーのふらのまちづくり(株)と一体となって進めていく。

### おわりに

本市では、全ての市民が健康で生きがいを感じ、安全で安心して暮らし、幸せが実感できる「健康都市」を目指している。住民の日常生活において歩くことが自然に多くなる、あるいは観光客と市民の積極的な交流などにより、心と体の健康増進につながるといった、本市の進むべきまちの姿を今後とも模索し、住む人も訪れる人も健やかなまちづくりを進めていきたい。

# ネットワーク型コンパクトシティの都市拠点としてのまちなかの活性化

宇都宮市長（栃木県）

佐藤栄一



## はじめに

宇都宮市は、栃木県のほぼ中央、東京から北に約100kmの距離に位置し、人口は約51万人、面積は416.85km<sup>2</sup>で、県土の約6.5%を占める中核市である。

本市では、本格的な人口減少や少子・超高齢社会の到来を見据え、目指す都市空間の姿として、「ネットワーク型コンパクトシティ（以下「NCC」という）」を掲げ、将来にわたり、中心部や郊外部、田園集落などにおいて多様な暮らし方が選択でき、持続的に発展できるまちづくりに取り組んでいる。

本稿では、本市が進めるNCCの概要とその都市拠点である中心部の「まちなか」における活性化の取り組みについてご紹介する。

## NCCの形成に向けたまちづくり

本市の都市構造は、明治29年の市制施行から現在に至るまで、周辺の13町村の合併により現在の市域となり、高度な都市機能が集積

した中心部の都市拠点と中心部から放射状に伸びた道路や市内を巡る環状道路などで結ばれた、古くから発展してきた周辺の地域拠点から成り立っている。

こうした都市構造を踏まえ、平成20年の総合計画において、全国に先駆けてNCCを掲げ、平成27年には、2050年を見通した長期的構想として「NCC形成ビジョン」を策定した。

現在は、都市拠点や地域拠点などにさまざまなまちの機能を集約する「コンパクト化」と、道路の整備や公共交通の充実などによって拠点間の連携を強化する「ネットワーク化」を一体的に進めることで、郊外の豊かな自然環境を維持・保全しながら、各拠点などに必要な機能が充足し、市民生活の質や都市としての価値・活力の高い都市空間の形成に取り組んでいる。

## 公共交通の基軸となるLRTの整備

南北方向には、J R宇都宮線や東武宇都宮

線といった鉄道が走っているが、東西の基幹となる公共交通がない状況であった。そのため東西方向の基幹として、平成15年から新たな交通システムの導入に向けた検討を開始し、基幹公共交通に求められる高い輸送力や定時性、速達性を備え、沿線地域の活性化や産業の振興、鉄道との連携による広域的なネットワークの形成など、将来のまちづくりに多くの効果が期待できる、LRT（次世代型路面電車システム）の整備に取り組んできた。

LRTの整備については、喫緊の課題である公共交通の空白・不便地域の解消や慢性的な渋滞の緩和、また、道路整備や拠点整備との相乗効果を早期に発現させるため、J R宇都宮駅東側（以下「駅東側」という）において、宇都宮駅東口から芳賀・高根沢工業団地まで延長14.6kmを優先整備区間とし、平成30年

に着工、令和5年8月26日に開業を迎える。また、J R宇都宮駅西側（以下「駅西側」という）についても、NCCの都市構造をさら

に強化するため、令和4年8月に整備区間(宇都宮駅東口)栃木県教育会館付近(延長約5km)を公表したところであり、現在、軌道事業の特許申請に向けた各種調査・検討を行っている。

(図)



県都の玄関口である

JR宇都宮駅東口地区の整備

LRTの発着点となるJR宇都宮駅東口では、広域交通と域内交通が結節する交通の要衝として、県都の玄関口にふさわしいまちを目指し、大規模公有地(約2.6ha)を活用した拠点整備を行った。

本事業は、「うつのみやの未来を拓く新たな魅力の創造・交流と賑わいの拠点」をコンセプトに、駅直結の約2000人収容可能な大ホールを備えたMICE誘致の中核を担う交流拠点施設(ライトキューブ宇都宮)や、こ

の施設と一体的なイベント開催が可能な交流広場(宮みらいライトヒル)、また、最先端の高度医療サービスを提供する高度専門病院やホテル、商業施設などで構成される複合施設(ウツノミヤテラス)などを整備し、令和4年11月にまちびらきを迎えたところである。

その結果、駅東側においては、市内で路線価が最高値となるなど、地価の上昇が顕著であり、また、JR宇都宮駅東西自由通路の毎日の通行量が約1万人増加するなど、早くも整備効果が現れており、LRTの開業により、エリアの魅力や価値が一層高まることで、周辺エリアにおけるさらなる民間投資の活発化が期待されている。

宇都宮の「顔」である駅西側の取り組み

新しいまちとして発展している駅東側に対し、駅西側は宇都宮発祥の地として古くから栄えてきたまちであり、JR宇都宮駅西口周辺や中心部の二荒山神社周辺においては、市街地再開発事業などの推進による、都市のさまざまな機能の集積やにぎわい、交流の促進など、都心部の活性化に取り組んできている。

またなかでは、ハード事業のみならず、官民間問わず、多彩なイベントなどのソフト事業も盛んに行われている。一例を挙げれば、二荒山神社などでの伝統的な祭祀をはじめ、春には宇都宮城址公園や釜川の川床での桜まつり、夏にはオリオン通りでの七夕、道路空間を活用した盆踊りや市

内外から50〜60万人もの集客がある「ふるさと宮まつり」なども行われている。

また、秋には、毎年15万人近くの観光客が訪れる「宇都宮餃子祭り」をはじめ、ジャズやカクテルなどの観光資源を活用したイベントが毎週のように開催され、市内外へまちなかの魅力をアピールする機会となっている。

さらに、二荒山神社の大鳥居の前で開催される3人制バスケットボールの世界大会、FIBA3×3ワールドツアーや本市の中心部を貫く大通りにおいて、世界のトップ選手たちがハイレベルなレースを繰り広げる自転車周回レース、ジャパンカップクリテリウムなど、近年、国際的スポーツイベントの開催も恒例となっており、これらは国内のみならず、国外からの交流人口の増加や地域経済の循環などに寄与している。

今後のまちなかの変化を見据えたまちづくり

(1) 駅東側の「にぎわい」を駅西側に呼び込む

JR宇都宮駅東口地区のまちびらきに続き、本年はLRTの開業など、NCCの姿が目に見える形になり、まちや暮らしが大きく変わる節目を迎えている。

このような中、駅東側では既に期待感の高まりにより、民間投資の活発化や沿線の人口増加などの効果が発現している。

こうした効果を駅西側のまちなかにおいても波及させることが必要であることから、



JR宇都宮駅東口地区のまちびらきの様子

まちなかににぎわいを呼び込む多彩なイベントなどの開催や、ライトキューブ宇都宮を活用したMICE開催に併せたアフターコンベンションの推進をはじめ、ウツノミヤテラス内にオープンした移住定住相談窓口

ことが見込まれる。

こうしたことから、市民、事業者と共に、LRTを基軸とした、公共交通と一体となった魅力ある都心部の目指す将来像となる「都心部まちづくりビジョン」を令和4年2月に策定し、その具体化に向けた「(仮称)都心部まちづくりプラン」(以下「プラン」という)の策定に取り組んでいる。

プランでは、駅西側に導入が予定されているLRTと歩行者や自転車をはじめ、自動車や公共交通などが共存した「宇都宮らしい人中心のウォークアブルなまち」の形成に向け、道路と沿道の民地が一体となった、居心地が良く、歩きたくなる街路空間の創出に、官民が協働して取り組むとともに、都市の骨格となる環状道路などを「広域的な移動で使う道路」、沿道に商店街を有する道路などを「人の通行や滞在・活動で使う道路」と位置付け、目指す道路空間の役割や使い方を誘導する施策を展開することとした。

「みやこ come」における、まちなかを体験できるコンテンツのPRや、シェアサイクル・電動キックボードなどの新たなモビリティの導入に向けた社会実験を実施するなど、駅東側を訪れた人に駅西側のまちなかを知ってもらい、楽しんでもらうことができる仕組みづくりに取り組んでいく。

## (2) まちなかの空間を有効に活用するために

駅西側においては、将来の大通りへのLRTの延伸により、人や車の流れが変化し、まちの魅力やポテンシャルを大きく向上させる

と建物敷地が一体となった空間の創出などに取り組んでいくとともに、創出した空間に多様な活動を誘発し、居心地の良い居場所に変えるプレイスメイキングの取り組みも併せて推進していく。

また、民間開発の誘導と合わせ、道路の役割や使い方に基づき、過度な自動車の流入抑制や民有地の有効活用などにつながる、駐車場の量や配置の適正化にも取り組んでいく。

## 結びに

本市のまちなかは、古くは、二荒山神社の門前町、宇都宮城の城下町、また、日光街道と奥州街道の追分の地としても栄えてきた土地であり、現在においても、商業や業務、公施設などが立地し、歴史や文化、人やものの情報が集積するNCCの都市拠点となっている。

今後、NCCの都市拠点として市民が暮らしやすく、来街者が楽しめる場所となるよう、地域資源を活用した官民のさまざまな主体による多彩なイベントなどの充実をはじめ、まちなかの空間を有効に活用した開発への支援や都市機能の誘導を図るなど、ソフト・ハード両面からまちなかの活性化を進めることで、都市全体をけん引し、100年先も持続的に発展し続けるまち「うつのみや」を官民一体となつてつくり上げていく。

# 中心市街地再開発プロジェクトについて

よっかいち  
四日市市長(三重県)

もり  
智広  
ともひろ



## はじめに

四日市市は三重県の北部、東海エリアの西端、わが国の東西交通の要衝に位置する人口約31万人の都市である。古くから東海道の宿場町、港町として栄え、高度経済成長時代には臨海部へ石油化学コンビナートが形成され、重化学を核に産業の集積が進み、近年では内陸部に世界最先端の半導体工場が立地するなど、わが国屈指の産業都市として発展してきた。

一方、中心市街地においては、全国の地方都市と同様に、商業などの都市機能の空洞化などが課題となっていたが、近年、好調な産業集積などを背景に都心回帰が進みつつある。

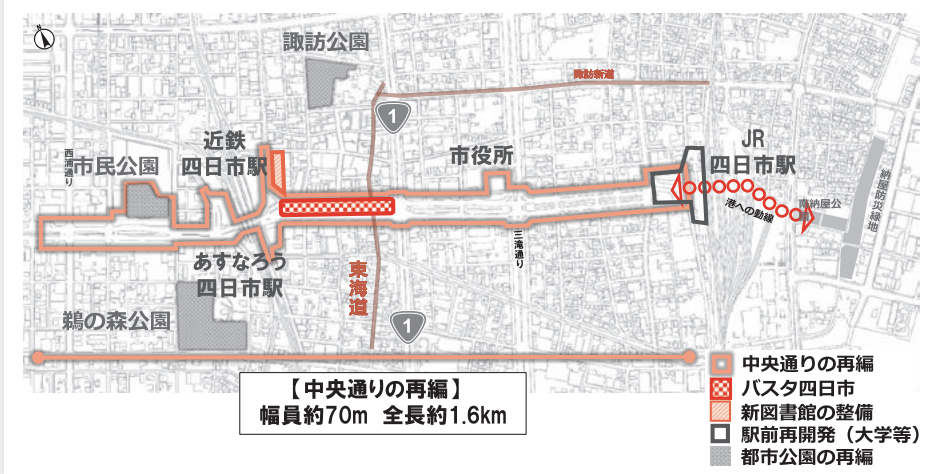
また、今後は整備が進む新名神高速道路をはじめとした広域幹線道路網の形成による経済効果や、リニア中央新幹線開通によるスーパードラッグの形成効果が期待されており、人口減少局面においても都市の活力を維持していくために、この効果を最大

限に生かしたまちづくりを行っていく必要がある。

こうした中、総合計画において、四日市の未来ビジョン「ゼロからイチを生み出すからイチから未来を 四日市」の下、四つの将来都市像の一つに「産業・交流拠点都市」を掲げ、都市機能の集積と高次化、近未来技術の社会実装を進め、人の交流が仕事や魅力を生み出す好循環のまちづくりを目指している。この将来像を実現するため、重点的横断戦略プランとして、中心市街地の都市機能高次化プロジェクトを進め、四日市の玄関口である中心市街地を、まちの魅力と活力を一目で見取り、体感できる、象徴性を持った高次の都市機能が集積する都市空間へと転換を図る取り組みを進めている。

具体的には、中心市街地再開発プロジェクトとして、近鉄四日市駅やJR四日市駅前広場の整備や、両駅を結ぶ幅員70mを有する中央通り(延長1.6km)を歩行者中心の街路空間とする中央通りの再編、バスタ四日市

図 中心市街地再開発プロジェクト概要図





の整備、都市公園の再編、新図書館の建設、大学の設置などに取り組んでおり、これらについて紹介する。

## 中央通りの再編

再編事業の中心となっている中央通りは、震災復興土地区画整理事業で造られた街路で、幅員70mと広大な空間を有する市のシンボルロードでもある。過去には、市内の自動車交通を担う基幹道路としてJR四日市駅を連続立体交差させ、臨海部につなぐといった計画もあったが、この計画は平成20年に中止することとなった。これに伴い、中心市街地活性化に向けた新たなアプローチが求められることとなったが、結果として、この決断が中央通りの道路空間を人中心の空間として再編していく計画へとつながったと考えている。

その後、近鉄四日市駅とJR四日市駅の駅前広場の再編の検討に着手し、平成30年に「近鉄四日市駅周辺等整備基本構想」を策定した。基本構想では、中央通りの道路空間の車線数を縮小し、歩行者空間を拡大するとともに、その空間にバスターミナルを整備し、駅直結のペDESTリアンデッキを整備する方針を示した。また、駅前に本市への来訪者をもてなす空間を確保すること、クスノキ並木の空間を生かしながら歩行者中心の空間づくりを行うことなど、現在、進めている事業の基本となる方向性が固まった。

令和2年度からは、事業の着手に向けて基

本計画の検討を進め、その中で、基本構想におけるバスターミナル部分については、令和3年度からバスタプロジェクトとして国の直轄事業として進めていただいている。

このような経緯を経て、基本構想から始まった計画は、近鉄四日市駅周辺からJR四日市駅までの1.6kmを一体的に再編するものへと大きく育ち、本年5月に「ニワミチよっかいち」中央通り再編基本計画（以下「基本計画」という）として、その全体像を公表した。

中央通りの道路空間再編の特徴としては、現在6〜8車線ある車道空間を2〜4車線に縮小して大胆に南側に寄せ、現行の北側歩道とクスノキの並木空間を一体的に歩行者空間に再編しているという点がある。

また、中央通り全線において、南側に幅員4mの自転車道を整備する方針とした。歩行者と自転車とを安全に分離するとともに、次世代モビリティの導入空間になることを想定している。

## 官民連携の取り組み

この新たに誕生する歩行者空間を、本市ならではの価値を生み出していくフィールドと



将来イメージ図1 (近鉄四日市駅から港(東)側を望む)

して、市民と一緒に育てていくこととし、令和4年秋にさまざまな市民・事業者の参加を募り、中央通りの道路空間をさまざまな用途に活用してみる社会実験「はじまりのいち」を開催した。

中央通りのクスノキ並木の下には、スケートボードパークや店舗、座って語り合うことができる空間を設置し、市役所東

広場では、ジャズフェスティバルなどのイベントを開催した。  
社会実験は、道路空間の新たな活用を実際に行い、その結果を基本計画に反映していくためのものであると同時に、道路空間全体を官民の連携で運営していく新たな仕組みづくりの可能性を探っていく狙いがあり、この結果を踏まえ、今後の道路空間の活用や管理・運営についての基本的な方向性を基本計画に盛り込んだ。

具体的には、公共空間の管理運営への民間活力の導入に向けて、バスタ四日市エリアに



将来イメージ図2 (JR四日市駅から山(西)側を望む)

### 中心市街地のスマート化

この中央通りの再編やバススタ四日市の整備を契機として、「四日市市スマートリージョンコア実行計画」を官民連携で令和3年度に策定し、中心市街地のスマート化を図る取り組みを進めている。

り拠点の整備を並行して進め、相互の活動の調整を図っていく仕組みを想定したものとしている。

つについては「コンセプション制度」、国道1号～JR四日市駅の歩行者空間では「Park-PFI制度」の導入など、官民の

コラボレーションで空間を運営していく方針を掲げた。さらに、これらの制度の活用を進めていく過程で、まちづく

具体的には、中央通り再編事業の事業進捗しんちよくに合わせたハード・ソフトインフラの整備や、12のデジタル技術を活用したサービスの展開を目指している。令和4年度には、自動運転車両の実証実験やデータプラットフォーム、3D都市モデルの整備を行った。また、民間においても中央通りにおけるローカル5Gや中央通りの将来の姿を体験できる、メタバース空間の整備に取り組んでいる。これらのデジタルインフラを活用し、実行計画に位置付けた各種サービスの実現に向けて官民が連携しながら取り組み、中央通りの整備に合わせて社会実装していく考えである。

### 今後の展開

中心市街地再開発プロジェクトの基盤となる中央通り再編の基本計画がまとまり、今後は、本市の新たなシンボルとなる円形デッキの整備や国によるバススタ四日市の整備に取り掛かるなど、いよいよ中央通り全線にわたって街路空間がダイナミックに変わっていく。

これらの再整備と併せ、高次な都市機能が集積する都市空間へと転換を図るため、図書館や大学などの設置に向け取り組んでいる。図書館は、中心市街地から約1km離れ、開館から50年が経過した現図書館から、近鉄四

日市駅に隣接する商業施設跡地へ複合施設として移転させ、ICTへの対応や観光施設、交流施設も併せ持つ滞在型図書館として整備に向けた検討を進めている。

大学の設置については、JR四日市駅周辺においてまちの活性化やにぎわいを創出するとともに産業都市である本市の特性を踏まえ、地域で活躍できる人材を育成するため、駅直結の大学の設置を目指し、本年度有識者会議を設置し、基本構想の策定に向けた協議を行っている。

また、明治以来、本市の物流や産業を支える四日市港の発祥の地である四日市地区は、JR四日市駅の東側、中心市街地から比較的近距離に位置している。このため、中央通りと四日市港をつなぎ、駅周辺における利便性の向上を図るための自由通路の整備について検討に着手した。四日市地区には多くの歴史的資源を有していることから、四日市商工会議所を中心に策定されたみなどまちづくりプランを基に、中心市街地と連携したみなどまちづくりにも取り組んでいる。

これらの事業を着実に進めることにより、市民が豊かで幸せに暮らせる持続可能な都市となり、東海エリアにおける西の中核都市として存在感を示し、飛躍することができるよう、オール四日市でまちづくりに取り組んでまいりたい。

# 都市の リスクマネジメント

第160回

## 「災害看護」と自治体の課題

神戸大学名誉教授・兵庫県立大学名誉教授

室崎益輝



### 災害看護ニーズの変化

災害の世紀を迎え、災害の形態も規模も大きく変化してきている。それに応じて、被災の範囲も態様も大きく変化してきている。この災害や被災の変化は、災害看護の在り方に大きな課題を投げかけている。

災害の激甚化により、被害の範囲が拡散する、被害の形態が多様になる、被害の期間が長期になる傾向にある。その傾向に応じて、災害看護の転換が求められている。と同時に、社会の変化に対応することも必要になっている。少子化や核家族化が進み、家族間の助け合いやコミュニティのケアが、今までのように機能しなくなっている。この私的なケアの喪失を補うことも、災害看護に求められている。

こうした変化の中で、間接的な被害にも目を向ける、精神的な被害にも手を差し伸べる、予防的な措置にも力を入れる、個々の家庭にも足を運ぶといったことが、災害看護の領域に求められるようになってきている。被災者

だけでなくその周囲にいる家族に対しても、また、心身のケアだけでなく生活のケアに対しても積極的に関与することも、求められている。保健衛生や生活支援といった領域を含め、包摂的かつ総合的に被災者の生命と健康を守る災害看護の展開が期待されるといってよい。

避難生活や仮住まいが長期化する傾向にあるが、この災害の長期化は時間積分による被災の累計リスクの増大につながる。コロナ感染症を含め災害相互が複合化する傾向にあるが、この災害の複合化は相乗連鎖による累積リスクの拡大につながる。

いずれにしても、災害看護のニーズは大きく膨れ上がっている。身体や健康の被害を最小にするための看護や保健を、より広範囲により多角的により継続的に実施しなければならぬのだ。看護対応の個別化、包括化、長期化、予防化が求められている。

### 被災者の多様化と個別的な対応

被災者が多様化している。健常者もおれば

病弱者もいる。障がい者もおれば外国人もいる。1人暮らしもおれば子育て家族もいる。それゆえ、アレルギー体質の子どもにアレルギー対応の食事を用意するといった、細やかな気配りが必要になってくる。避難生活の場を見ても、救護所や避難所だけでなく、知人宅やホテルなどの人もいる。テントや壊れた自宅で暮らしている人もいる。それゆえ、自宅で息をひそめている人にお茶を運ぶといった、温かい配慮もいる。

となると、ケアの抜けや漏れがないかの気配りが必要となる。この抜け漏れをなくすためには、被災者一人一人を訪ね歩くローラー作戦が欠かせない。被災者一人一人に声をかける御用聞きが欠かせない。助けを求める声を持つのではなく、助けが必要な人を見つけ出すのである。待ち受けの看護でなく、押しかけの看護でなければならぬ。個別に対応するというケースマネジメントが災害看護にもいる。

この多様な被災者に対応する上では、多角的に被災者を診断し治療を図るためのチーム

# Risk Management

プレーや包括ケアが必要となる。ボランティアや包括ケアが必要となる。ボランティアや包括ケアが必要となる。ボランティアや包括ケアが必要となる。多様な職種の人が協働する仕組みをつくらねばならない。看護師や保健師はもとより、ケースワーカーや生活支援員、さらには法律家や建築家などとの連携がある。個別対応は多層協働を必須の要件とする。

## 被災の長期化と持続的な対応

災害が巨大化することにより、被災から回復するまでに長期の時間を要するようになっていく。災害の規模が大きくなるにつれて、行政の対応も後手にまわって、避難生活や仮設住まいが長期化するようになっていく。避難所の不健康な生活環境は2週間という期間限定だからこそ許されたことで、半年も生活が余儀なくされるのであれば、生活環境としても生活ケアとしても抜本的に見直さなければならぬ。仮設住宅もそうで、2年なら許せても5年以上住むとなれば話は別である。住宅再建のタイムラインが曖昧なまま、長期の仮住まいが強要されることになっている。長期の避難生活がうつ病や関連死をもたらしている。隣人間のトラブルも増えている。間接被害の拡大を防ぐ持続的なケアがここでは必要になる。

ところでこの被災の長期化は、災害サイクルを念頭に置いた連続的な看護の展開を必要とする。災害は、災害直後の救命治療にとどまらず、発生前の静穏期から急性期さらには

慢性期、復興期と、数年以上の長期にわたって、被災者の健康に影響を及ぼす。症状によつては、災害後数カ月あるいは数年という時点で発症することもある。長期的な心のケアを含め、生活支援や自立支援を図って、被災者が立ち直るまで見届ける必要がある。仮設住宅などでの健康維持、生活やなりわいの再建の支援なども含めた、長期支援を忘れてはならない。持続対応は長期看護を必須の条件とする。

## 自治体の災害看護の役割

住民の生命と健康を守ることは、自治体の第一義的な責務である。それゆえに、救急看護だけでなく災害看護にも自治体は積極的に取り組まなければならない。災害看護は、命に関わることに加え、身近なサービスであることから、官民が協働して当たるべき重要な課題である。

自治体が責任を負うべき課題の第1は、過大な災害看護ニーズが発生しないように減災に努めることである。ハードウェア、ソフトウェア、ヒューマンウェアの整備に力を入れなければならない。とりわけ、災害後の対応のまずさから間接被害が大量に生まれているので、災害後の緊急対応の改善は急務である。

第2には、包括的なネットワークケアシステムの構築を図ることが求められる。ローラー作戦を含む、多職種が連携する見守りの態勢を看護協会などと一緒になって構築しな

ければならない。

第3には、コミュニティの災害看護力を高める取り組みが求められる。まちの減災ナースといわれる地域密着型の看護師を計画的に育成し配置する必要がある。

第4には、災害看護を進めやすい環境整備を図ることが求められる。避難所や公民館などに看護師や保健師の常駐を図るコーナーを設置する、健康相談のためのワンストップセンターを設置することなどに、取り組んでほしい。

### 筆者プロフィール

#### 室崎益輝 (むろさき よしてる)

1944年生まれ。京都大学工学部卒業、同大学院工学研究科修士課程修了。神戸大学都市安全研究センター教授、独立行政法人消防研究所理事長、消防庁消防研究センター所長、関西学院大学教授、ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科長を経て、2022年より兵庫県立大学名誉教授、神戸大学名誉教授。日本火災学会会長、日本災害復興学会会長、地区防災計画学会会長、中央防災会議専門委員、消防審議会会長などを歴任。日本建築学会論文賞、日本火災学会賞、防災功労者内閣総理大臣表彰、兵庫県社会賞、神戸新聞平和賞、NHK放送文化賞などを受賞。著書に、『地域計画と防火』（勁草書房）、『建築防災・安全』（鹿島出版会）、『大震災以後』（岩波書店）など。



# 看護師不足問題を考える

城西大学経営学部教授 伊関友伸

2023年4月13日、全国自治体病院協議会（全自病協）は「新型コロナウイルス感染症の5類移行を見据えたアンケート調査」を公表した。

アンケートで気になった項目として、「看護師の離職問題」があった。調査では、図表1のように2022年度中の看護師の離職率17.3病院のうち54病院（31.2%）で増えているという結果となった。

## 看護師不足の要因

看護職員の大量退職により、診療制限に追い込まれる自治体病院も出てきている。西日本のある拠点病院は、看護師の退職により、2023年4月に一般の入院病床の稼働率を最大7割まで減らざるを得なかった。筆者が病院現場に入った感覚でも、これまではへき地の自治体病院において看護師の雇用難が深刻であったが、現在では都市部の自治体病院においても、看護師不足が起きていることを感じている。

看護師不足の要因として、全自病協アンケートにもあったが、新型コロナウイルスの影響はやはり大きいと考えられる。手間がかかり、自己の感染リスクが高い新型コロナウイルスの患者の看護を行うことによる精神的な燃え尽き感覚。新人看護師を中心に、新型コロナウイルスにより上司や先輩看護師とのコミュニケーション不足による孤立感。使命感だけでは超えることができない過酷な勤務状況が、看護師の

図表1 2022年度中の看護師の離職率

【指定医療機関別】	回答 病院数	増加している		変わらない		減少している	
		(病院)	(%)	(病院)	(%)	(病院)	(%)
全体	173	54	31.2	108	62.4	11	6.4
重点医療機関	131	41	31.3	79	60.3	11	8.4
協力医療機関	7	2	28.6	5	71.4	0	0.0
その他医療機関	12	5	41.7	7	58.3	0	0.0
上記以外の医療機関	23	6	26.1	17	73.9	0	0.0

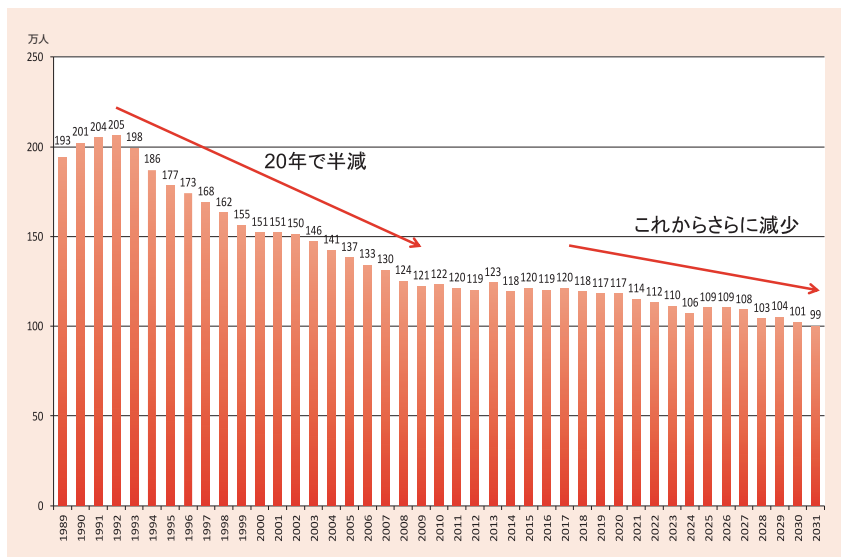
全自病協「新型コロナウイルス感染症の5類移行を見据えたアンケート調査（2023年4月13日）」  
（回答は2023年1月31日時点）

図表2 看護師の離職増加病院の新型コロナの影響

【種類・病床規模別】	回答 病院数	新型コロナへの対応が 影響している		新型コロナへの対応は 影響していない		不明	
		(病院)	(%)	(病院)	(%)	(病院)	(%)
全体	54	24	44.4	13	24.1	17	31.5
一般病院	53	24	45.3	13	24.5	16	30.2
99床以下	6	1	16.7	1	16.7	4	66.7
100床台	8	3	37.5	4	50.0	1	12.5
200床台	4	1	25.0	1	25.0	2	50.0
300床台	12	6	50.0	4	33.3	2	16.7
400床台	8	6	75.0	0	0.0	2	25.0
500床以上	15	7	46.7	3	20.0	5	33.3
精神科病院	1	0	0.0	0	0.0	1	100.0

全自病協「新型コロナウイルス感染症の5類移行を見据えたアンケート調査（2023年4月13日）」  
（回答は2023年1月31日時点）

図表3 平成に入っの18歳人口の推移



文部科学省「18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移」のデータをもとに作成

離職を招いていると分析する。しかし、看護師不足の要因としては新型コロナウイルスの影響だけでなく、根本的な要因として少子化の進展による「18歳人口の減少」があると考えられる。

図表3のように、1992年に205万人いた18歳人口は、2023年には110万人まで半減している。18歳人口が減少する中で看護師の養成を凶つても限界がある。今後、18歳人口が大きく減少していく中で、新人看護師の雇用は一層困難になることは確実である。

図表4 あさひ総合病院看護師初任給調整手当

資格免許取得経過期間	月額
1年未満	20,000円
1年以上2年未満	18,000円
2年以上3年未満	16,000円
3年以上4年未満	14,000円
4年以上5年未満	12,000円
5年以上6年未満	10,000円
6年以上7年未満	8,000円
7年以上8年未満	6,000円
8年以上9年未満	4,000円
9年以上10年未満	2,000円

あさひ総合病院資料

これから確実に到来すると思われる深刻な看護師不足時代に、どのように対応すべきか。一部にある「看護師を使い捨てにして当然」「看護師は使用人」という考え方は限界を迎えている。看護師のライフデザインを考え、働きがいのある職場とすることが必要となる。給与や研修体制を充実させる。食堂や休憩室、仮眠室などの労働環境の改善。安価で居住できる職員住宅の確保。院内保育の充実。就学資金貸与制度の充実。さらにはコロナ対応で減少した、職場コミュニケーションの改善。看護体制の見直しや看護補助者の雇用増（常勤の介護福祉士の雇用も検討すべきである）、最新の労働負担軽減ツールの導入などによる

## 看護師のライフデザインを考慮した取り組みを

労働負担の軽減など、これから一層深刻化する看護師不足問題に前倒しで取り組む必要がある。

給与の改善については、筆者の関わった富山県のあさひ総合病院の例を紹介したい。図表4のとおり、あさひ総合病院は看護師雇用対策として新たに「看護師初任給調整手当」を創設している。看護師免許取得後1年未満は月額2万円、その後1年経過するごとに2000円減額され、10年でゼロとなる制度である。初任給調整手当のほか、きめ細かい看護師雇用対策により、あさひ総合病院の常勤看護師数は2017年度の75人から2021年度の94人まで19人増加している。

タイトルの「アスクレピオスの杖」とは、ギリシア神話に登場する名医アスクレピオスの持っていた蛇（クサシヘビ）の巻きついた杖。医療・手術の象徴として世界的に広く用いられているシンボルマークである。

## 筆者プロフィール

### 伊関友伸 (いせき ともし)

1987年埼玉県入庁、県民総務課、大利根町企画財政課長、県立病院課、社会福祉課、精神保健総合センターなどを経て、2004年城西大学経営学部准教授、2011年4月同教授。研究分野は行政学。総務省「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化に関する検討会」構成員など、数多くの国・地方自治体の委員を務める。著書に『人口減少・地域消滅時代の自治体病院経営改革』（ぎょうせい2019年）、『新型コロナウイルスから再生する自治体病院』（ぎょうせい2021年）など。

# 全国市長会の

# 動き

6月8日～7月10日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ  
(<https://www.mayors.or.jp/>)  
をご参照ください。

## #1 第十三次地方分権一括法の成立を受けて 立谷会長等がコメントを発表

6月13日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第十三次地方分権一括法)の成立を受け、立谷会長、全国知事会会長及び全国町村会会長が共同でコメントを発表した。

コメントでは、同法について、地方公共団体等からの提案に基づくもので、地方分権改革を着実に前進させるものであり、関係者の尽力に感謝するとし、「連携・協働」及び「人材(担い手)確保」が重点募集テーマである本年の提案募集においても、実現する方向で積極的に検討すること等を求めている。

また、今後とも地方分権改革について、地方分権改革推進本部長である内閣総理大臣のもと、一層の推進が図られることを期待している。

〔行政部〕

## #2 「第6回こども未来戦略会議」が 開催され、立谷会長が出席

6月13日、政府の「こども未来戦略会議」の第6回会議が開催され、本会から立谷会長が出席した。

立谷会長からは、①こども・子育て施策は、我々、基礎自治体を通じて実施されるものも多く、その具体化に当たっては、今後、現場が混乱することのないよう我々の実情を十分に踏まえた検討をお願いしたい、②どの自治体に住んでいようと、こどもを産み、育てたいと希望する人たちに必要なサービスを等し





く提供することは極めて重要であり、それを支える安定的な地方財源の確保について、特段の配慮をいただきたい等と発言した。

【社会文教部】



**#3** 「こども未来戦略方針」が閣議決定されたことを受け、立谷会長がコメントを発表

6月13日、「こども未来戦略方針」が閣議決定されたことを受け、立谷会長がコメントを発表した。

コメントでは、同方針で示された「加速化

プラン」については、我々都市自治体を通じて実施される施策も多く、その具体化に当たっては、今後、現場の実情を十分に踏まえた検討を行っていただきたい、さらに、こども・子育て政策の強化に当たっては、どの自治体に住んでいようと、こどもを産み、育てたいと希望する人々に、必要なサービスを等しく提供することが極めて重要であり、それを支える安定的な地方財源が十分確保されるよう求めている。

【社会文教部】

**#4** 北朝鮮ミサイル発射に対する抗議声明を本会をはじめ地方六団体会長が発表

6月15日、北朝鮮の弾道ミサイル発射に対し、立谷会長はじめ、地方六団体会長が連名で抗議声明を発表した。

抗議声明では、北朝鮮に対し、我が国の地方自治体を代表して、弾道ミサイルの発射に対して厳重に抗議するとともに、日本及び周辺国の安全を大きく損ない地域の平和・安全を脅かす挑発行為の即刻中止と、拉致被害者の即時帰国を強く要請している。

【行政部】